



令和元事業年度

# 香川大学の 財務と経営

FINANCIAL REPORT 2020

# 本学の理念・目標

平成15年10月に旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成16年度4月からの国立大学法人の法人化によって、現在の国立大学法人香川大学となりました。

本学の基本的な理念・目標については、以下のとおりです。

## 理念

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

## 目標



豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

- ・豊かな人間性・倫理性を備えた人材育成
- ・幅広い基礎力と高度な専門性を備えた人材育成
- ・国際的に活動できる人材育成



多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

- ・世界水準の研究
- ・医・工・農等の異分野の協力
- ・評価に基づく資源の配分



「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習等の振興に寄与する。

- ・学術・文化・生涯学習の拠点としての活動
- ・産学官の一層の連携
- ・積極的な情報発信

## 令和元事業年度における本学の財務状況

令和元事業年度における財務状況は、資産約722億円、負債約392億円、純資産約330億円となりました。運営状況は、損益計算書にありますように、経常費用が約379億円、経常収益が約376億円となり、これに臨時損失、臨時利益及び目的積立金取崩額を加え、当期総損失は約7億円となりました。

費用の主な内訳は診療経費約137億円、人件費約193億円、収益の主な内訳は運営費交付金収益約108億円、附属病院収益約201億円となっています。当期総損失の主たる要因は、附属病院における診療経費、人件費の増加、臨時損失によるものです。

このような状況を踏まえつつ、予算配分の最適化を行い、今後とも更なる自己収入の確保やコスト削減に努め、教育・研究及び地域貢献での取組の向上及び、大学改革等を更に推進してまいります。

## 経営基盤の強化に向けた主な取組

運営費交付金の縮減に対応するため、増収策、経費節減策の推進に取り組むと共に、引き続き補助金などの外部資金の獲得に努めました。今後も自助努力による財源確保を行い、経費の節減や効率的な執行に努めます。

大学保有施設については大学経営の資源であり、共有の財産であることから、全学的体制で施設の有効活用等の施設マネジメントを積極的に実施しています。令和元年度は、昨年度に引き続き、大学改革に伴う新学部等の設置に必要な施設の整備について、既存施設を効果的に改修することにより、より一層の有効活用を進め、大学経営の効率的な運営に努めました。

附属病院については、増収策として、外来患者数の増加や手術件数の増加、放射線検査の外来化等の取組を実施し、経費削減策として、ジェネリック医薬品への切替等の取組を実施しました。今後は、再開発に係る借入金の返済負担の増加、医療用機器の更新等の課題を見据え、さらなる増収、経費削減を実現し、経営基盤の強化に努めてまいります。

# INDEX

## 01 香川大学のビジョン・ガバナンス

- 01 香川大学のビジョン
- 02 香川大学のガバナンス

## 02 令和元事業年度の概要

- 03 機能強化に向けた取組
- 05 部局毎の教育研究等に関する取組
- 09 学長戦略経費による取組

## 03 財務ハイライト(令和元事業年度)

- 11 貸借対照表の概要
- 12 損益計算書の概要

## 04 香川大学の財務状況

- 13 運営費交付金・施設費
- 14 学生納付金
- 14 外部資金の受入れ
- 15 教育関係経費
- 16 研究関係経費
- 17 人件費
- 17 一般管理費
- 18 医学部附属病院の財務内容

## 05 財務諸表等の要約(経年比較)

- 19 貸借対照表
- 21 損益計算書
- 22 キャッシュ・フロー計算書
- 23 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 24 決算報告書
- 25 セグメント情報
- 27 財務指標

## 06 香川大学の概要

- 29 令和元年度国立大学法人香川大学の概要

本報告書に記載している数値、分析結果は、本学の財務諸表、決算報告書等に基づいて算出しており、単位未満を四捨五入しています。また、各種の図表には、必要に応じて、注記を加えています。

# 01 香川大学のビジョン・ガバナンス

香川大学は第3期中期目標期間における機能強化の取組構想として、以下のビジョン、戦略を掲げています。

**ビジョン** 香川大学は、地域社会の課題解決に資する教育・研究等の実績をもとに、地域活性化の中核の拠点としての機能強化に取り組む。希少糖、防災・危機管理等の特色ある分野については、教育・研究の全国的ひいては世界的な展開を目指す。

**戦略 ①** 香川大学は、地域活性化のための中核機関となることを目指して、地域社会に求められる人材を育成するための教育の充実及び組織整備を行う。  
**(教育、人材育成、組織整備)**

**戦略 ②** 香川大学の強みである希少糖を始めとする研究資産の活用と応用技術の国際的な教育研究拠点を形成し、国際社会に貢献するとともに地域振興に資する。  
**(研究)**

**戦略 ③** 香川大学の特色ある資源・技術を活用し、地域連携・地域貢献を促進する。  
**(地域貢献)**

**取組**

**1. 地域活性化の拠点として、地域からのニーズ等を踏まえた教育研究組織の再編・見直しと教育機能の強化**

- ① 地域ニーズを踏まえた新たな人材育成分野の創設・社会科学系分野の組織の再編整備
- ・創造工学部の設置と教育機能強化
- ・医学部臨床心理学科の設置と教育機能強化
- ・経済学部改組と教育機能強化
- ・「DRI能力の育成」のための全学教育体制の整備
- ② 自然科学系分野の研究科の再編
- ・農学研究科の改組と教育機能強化
- ③ 教学IRシステムの整備

**2. 地域において国際的に活動できるグローバル人材の育成**

- ① 外国人留学生渡日生活支援
- ② 日本人学生海外派遣支援
- ③ 海外交流拠点形成促進 等

**3. 発達障害に関する特別支援教育専門性向上事業**

発達支援を基盤とした教育養成研修プログラム、教材・支援ツールの開発

**取組**

**1. 希少糖研究の進展**

国際希少糖研究教育機構による希少糖生産と応用技術の国際的な教育研究拠点の形成

**2. 健康イノベーションの創出**

地方創生に向けた生活習慣病予防等、健康イノベーションを創出する支援プロジェクトの推進

**3. 健康関連製品の開発の推進**

微細加工デバイス技術、人間工学技術や高機能素材等を利用した医工農分野の開拓的研究の推進

**4. 低侵襲治療法、非侵襲診断法の開発**

光学技術、センシング技術等の産学連携による医療機器開発への応用

**5. 産業競争力の強化に資する実用化に向けた研究の推進**

植物ゲノム技術を用いた地域植物遺伝子資源からの高品質新品種開発に向けた分子育種研究・教育の拠点化

**取組**

**1. 地域の危機管理に資する支援の展開**

四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構による防災・危機管理教育研究の機能強化と地域強靱化連携支援拠点の形成

**2. 地方創生に資する産学官連携体制の構築**

**3. 地域の課題解決に資する教育・研究・地域貢献の促進**

うどん県で働こうプロジェクトの推進による雇用創出、地元就職率の向上

**4. 医療環境の整備・改善等**

附属病院の再開発と環境整備

**5. かがわ遠隔医療ネットワーク及びかがわ医療情報ネットワークによる、遠隔医療及び地域医療の連携・推進**

**実績**

1年次生の全学共通教育におけるDRI能力育成科目の平均修得科目数 (単位:平均修得科目)

H29	H30	R1	増減率
1.2	2.2	3.5	59.1%

1年次の全学生を対象とした、地域理解科目の受講者数 (単位:人)

H29	H30	R1	増減率
2,484	2,921	3,262	11.7%

本学キャンパスにおける外国人留学生受入者及び日本人学生の中長期海外派遣者の総数 (単位:人)

H29	H30	R1	増減率
388	381	393	3.1%

地域企業等への課題解決型インターンシップ参加学生数 (単位:人)

H29	H30	R1	増減率
478	520	441	▲15.2%

**実績**

研究成果として国際的書誌データベースに採録された学術論文数 (単位:報)

H29	H30	R1	増減率
206	212	286	34.9%

共同研究・受託研究の実施状況 (単位:件)

H29	H30	R1	増減率
127	117	123	5.1%

研究成果への社会的な要請を示す指標としての特許実施許諾数 (単位:件)

H29	H30	R1	増減率
11	11	15	36.4%

研究成果が利用された商品品目数 (単位:件)

H29	H30	R1	増減率
1,210	1,390	1,530	10.1%

**実績**

地域防災に資する人材育成関連事業への参加者数 (単位:人)

H29	H30	R1	増減率
2,739	3,415	4,149	21.5%

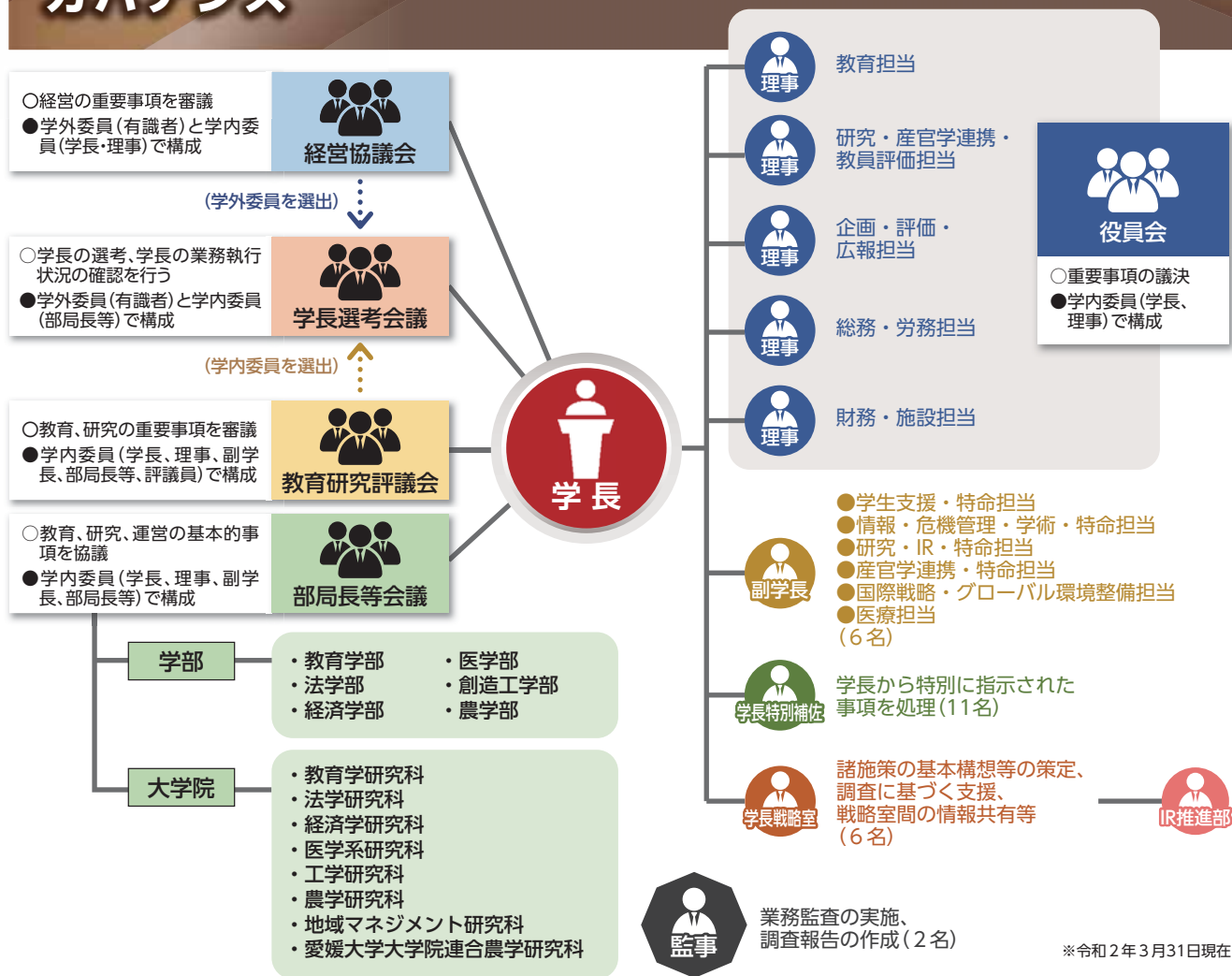
災害に強い地域づくりに関する共同研究・受託研究数 (単位:件)

H29	H30	R1	増減率
11	13	15	15.4%

地域創生に資する組織対組織の連携事業の参画企業・団体の状況 (単位:企業・団体数)

H29	H30	R1	増減率
6	12	27	125.0%

# ガバナンス



※令和2年3月31日現在

## 執行部体制

大学には、「教学」と「経営」という大きな体系があり、学長は、両者における重要事項を決定する権限を持つと同時に、最終責任を負っています。学長が重要事項を決定する際には、その決定に先立ち、学長及び理事からなる「役員会」において議論し、当該事項について議決を行っています。本学では、学長により担当別に任命された5名の理事（うち学外理事1名）が、学長の指示の下、その業務を担っています。更に、学長を補佐する体制を充実したものとするため、「副学長」を6名、学長からの特命事項を処理する「学長特別補佐」を11名任命しています。

また、本学では、学長が戦略的な大学運営に向けて様々な施策を実行する際に、その基本構想の策定等を行う「学長戦略室」を平成29年3月に設置し、更に平成30年4月には、同室内に「IR推進部」を設けて様々な情報の収集、分析、企画立案を行っています。

この様に、学長の意思決定を補佐するため、本学では充実した体制を整備しています。

## 会議等

重要事項の決定については役員会での議決だけでなく、特に経営上の重要事項については「経営協議会」で、教育・研究上の重要事項については「教育研究評議会」で審議を行っています。経営協議会については、その委員の半数以上を学外有識者で構成（7名）しており、学外の意見を経営上に反映する仕組みとしています。

加えて、本学では学内調整的な会議として、各学部長等で構成される「部局長等会議」を設置しており、学長が、様々な事項について、各学部長等の意見を聴き、協議の上、その意見を大学運営に反映させる仕組みとしています。

また、本学では監事を2名置いており、監事は、随時、学長や大学の業務を監査するとともに、役員会などの法定会議等に陪席し、必要に応じて意見を述べることになっています。

## 学長選考

学長は「学長選考会議」において選考されます。学長選考会議では、学内委員（8名）に加えて、経営協議会の学外委員から委員を選任（6名）し、学外有識者の意見を、学長選考へ反映する仕組みとしています。

また、学長選考会議では、学長の選考だけでなく、学長の業務執行状況が適正であるかどうかを毎年確認しています。

## 学長のガバナンス

近年、教学運営・大学経営における学長の役割は非常に大きくなっており、学長には強力なリーダーシップが求められています。本学では、学長のリーダーシップを最大限に活かすために、上記の様に学内執行部として学長支援体制を充実させるとともに、重要な事項については、学外の意見を反映する仕組みを構築しています。これにより学長のガバナンスは非常に強固なものとなっています。

また、学長のリーダーシップの下、円滑な大学運営を推進する一方、学長選考会議においては、学長の業務執行状況を確認するとともに、監事は適宜業務監査を行うなど、学長のガバナンスに対する監査機能も充実したものとされています。

## 02 令和元事業年度の概要

### 機能強化に向けた取組

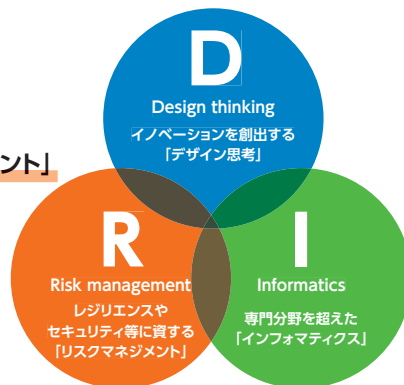
#### DRI教育の推進

「DRI教育」とは、新たな価値創造のための学士課程教育です。  
DRIとは、次の3つの言葉の頭文字です。

**Design thinking**：イノベーションを創出する「デザイン思考」

**Risk management**：レジリエンスやセキュリティ等に資する「リスクマネジメント」

**Informatics**：専門分野を超えた「インフォマティクス」



具体的には以下の三点の取り組みを通して、学士課程教育の充実を図ります。

- 1 DRI能力を育成するための基盤的教育
- 2 より高度なDRI能力を育成するためのネクストプログラム (DRIイノベーター養成プログラム)
- 3 DRI能力を育成するためのFDプログラム

令和元年度は、「DRIイノベーター養成プログラム」のコア科目となる「はじめて学ぶDRI」を開講しました。本科目についてすべての学部から履修登録があり、文系理系問わずDRI教育への関心の高さ、学習意欲がうかがえました。今後も教員・職員・学生が一丸となってDRI能力の育成に取り組む環境を整備したいと考えています。



令和元年度に総合教育棟（DRI棟）の改修工事が完了し、より充実した教育環境を整備することができました。

#### DRIイノベーター養成プログラム

履修  
モデル

- Dコース、Rコース、Iコースの3コース制
- 「はじめて学ぶDRI」の受講と「DRIイノベーター養成プログラム課題研究」は3コース共通
- 全学共通科目4単位以上 + 学部開設科目4単位以上 合計12単位以上の構成

#### 香川大学創立70周年記念式典を実施

香川大学は、令和元年に創立70周年を迎え、記念式典を開催いたしました。

記念式典に併せて、全学同窓会的組織である「香川大学校友会」設立に向けての総会が開催されました。設立総会では、出席者の方々への情報開示として、担当理事が、香川大学の財務と経営についての説明を行いました。

記念式典では、多数の卒業生、来賓、企業の方々を迎え、約200名の参加により、記念動画放映、平田オリザ氏による講演、起業家卒業生と学長との対談などが行われました。

なお、創立70周年記念基金として多額の寄附を得ることができました。皆様からいただいた寄附金は、イノベーションデザイン研究所の整備、DRI教育の推進、学生支援の充実などに活用させていただきます。



校友会設立総会



記念式典における寛学長挨拶

## 瀬戸内国際芸術祭への出展による地域貢献への取組

香川県を舞台に開催された国際的な芸術祭である瀬戸内国際芸術祭2019に、小豆島の歴史や文化を題材にした舞台作品を出展することによる地域貢献への取組を実施しました。世界的に注目されているアートの祭典「瀬戸内国際芸術祭2019」公式プログラムとして、300年余りの歴史を持つ小豆島の農村歌舞伎舞台にて、小豆島の歴史や文化を題材にした演劇を夏・秋会期にそれぞれ発表しました。夏会期は8月24日・25日の2日間で約400名の、秋会期は9月28日・29日の2日間で約430名の来場がありました。小豆島をはじめ県内の小学生・中学生・高校生や香川大学の学生などが作品作りに携わるとともに、地元香川で開催される日本を代表する国際イベントである瀬戸内国際芸術祭2019に、地元自治体や住民との協働による作品を出展することで、新たな地域貢献の在り方を示すことができました。



江戸時代築の農村歌舞伎舞台での上演風景



夏会期ポスター



秋会期ポスター

## 地方と東京圏の大学生対流促進事業

平成30年度に内閣府の「地方と東京圏の大学生対流促進事業」の採択を受け、芝浦工業大学を協働大学として、地方と都市圏、国立大学と私立大学の垣根を超えた学生交流を進めています。東京圏の学生に香川におけるフィールドワークやインターンシップ等を通じて地方の特色や魅力を認識してもらうとともに、本学学生にも東京圏で学ぶ機会をつくることで、地域を理解し、地域に根ざした人材を育成しています。令和元年度は、本学と連携協定を締結した東京農業大学及び津田塾大学が新たに協働大学として参加することとなりました。長期プログラムとして、単位互換による学部受け入れや共同研究により、芝浦工業大学から7名の学生を受け入れました。また、短期プログラムとして、自治体・企業の協力を得て、ワークショップ型、フィールドワーク型、インターンシップ型の7つのプログラムを実施し、芝浦工業大学学生83名、東京農業大学学生12名、津田塾大学学生41名を受け入れ、本学学生も67名が参加しました。



小豆島でのフィールドワーク



グループでの発表準備

部局毎の教育研究等に関する取組

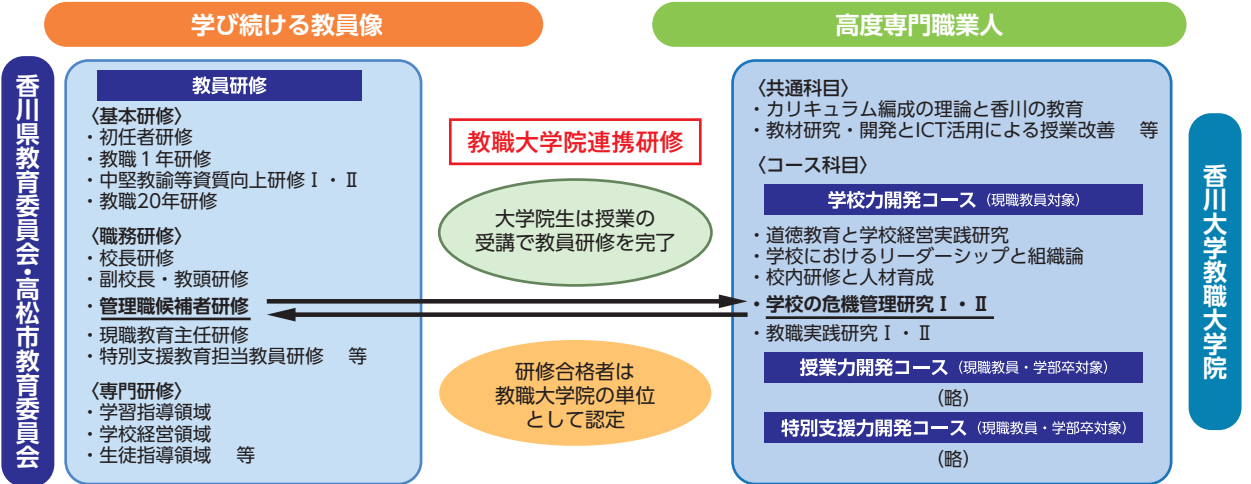
教育学部

教育学部・教育学研究科と教育委員会の連携による教員研修の構築

香川大学教育学部・教育学研究科は、香川県教育委員会との連携協議会のもとに、教員研修システム共同開発委員会を設置し、教職大学院の授業科目と教員研修との連携について検討を重ねました。

令和元年度には、教職大学院の学校力開発コースの授業科目と管理職候補者研修の一部の連携を試行的に実現し、令和2年度以降の実施に向けて連携協定を結ぶことができました。これを端緒に、教職大学院連携研修の拡充を図る予定です。

香川県教育委員会との連携協定に基づく教員研修と教職大学院履修科目との連携のイメージ



附属学校

保護者によるキャリア教育「未来を夢見る授業」

附属坂出中学校では、様々な人と出会い関わり合う中で、右の研究構想図のように、生涯にわたって学び続ける「自立した学習者」(大木)の育成をめざした教育活動を展開しています。その特色ある取り組みの1つが、毎年12月のオープンスクールの日に、全生徒を対象にして行う保護者によるキャリア教育「未来を夢見る授業」です。保護者の方々自身の職業について思いを語る授業(9講座)では、職業に関する内容だけでなく、社会人としての生き方や仕事に対する情熱などを熱く語ってくれています。生徒にとって、自分の友達の父親・母親の話はとても身近なものであり、そこで感じとったことの生徒への影響はとても大きく、可能性が広がる未来社会と自分を重ね合わせて胸躍らせる貴重な機会となっています。

今回、このような取り組みが高く評価され、キャリア教育に関する文部科学大臣表彰を受賞することができました。



【警察官による講座】



【消防士による講座】



【管理栄養士による講座】



【高校教師による講座】



## 02 令和元事業年度の概要

## 法学部

## 法学部高校生懸賞論文2019の実施

本事業は、高校生を対象として、法律学・政治学に関するテーマの懸賞論文を募集するものです。令和元年度には、過去最多の69作品の応募がありました。この点から、県内各高校の在学生、その関係者に香川大学法学部の認知度を高めるとともに、高校生に対し法律学・政治学のみならず地域社会に対する関心を喚起できたと考えます。過去には本事業の応募者の中から複数名本学部の推薦入試・一般入試の受験者・合格者が出ており、実際の志願者獲得につながっています。この入学者には今回の表彰式にも参加してもらい、受賞者の高校生と意見交換する機会を設けました。これにより大学生と高校生との交流を深めることができ、一層の志願者増が見込まれます。さらに、香川県教育委員会、香川県弁護士会、四国新聞社、香川経済同友会に審査委員を依頼し、審査過程や表彰において、地域の諸団体の関係者からさまざまな法律以外の観点に根ざした貴重なご意見をいただき、大学と地域の連携を深めることができました。



高校生懸賞論文2019表彰式

- 最優秀賞 家庭の貧困による子どもの権利侵害について
- 優秀賞 遊びから考える子どもの権利
- 優秀賞 四国の電車が生き残るために必要な改革の提案

## 経済学部

## 行政機関等と連携したインターンシップの実施

大学で教える理論と現実との相互関係を意識的に可視化する試みとして、専門的な就業体験を大学と他機関との連携協力のもとに組織的に展開する「コーオプ教育\*」を行政機関等と連携して試行的に実施しました。参加学生は、税務行政又は労働行政に関する模擬演習等への参加を通じて、実際に行政の現場で発生する様々な諸問題について学習しました。インターンシップ前後で行ったアンケートでは、行政機関等の「業務内容のある程度具体的にイメージを持っている」という問いに対して、「イメージを持っている」という割合が改善するなどの効果が見られました。



模擬「税務調査」



模擬「滞納処分」



酒税事務「お酒の分析」

\*大学などの教育機関が主導して、産業界や社会と連携して進められる就業体験・学習往來型教育。

## 地域マネジメント研究科

## シンポジウム「瀬戸内国際芸術祭の光と影～未来に向けて～」の開催

地域マネジメント研究科では、地域活性化に貢献する実践的人材を育成するため、毎年1年生主催によるシンポジウムを開催しています。令和元年度については、令和元年9月14日に、「瀬戸内国際芸術祭の光と影～未来に向けて～」を開催し、瀬戸内国際芸術祭を支えるさまざまな「視点」に目を向け、「声」に耳を傾けることに注目し、考えることの重要性をあらためて実感するとともに、地域の未来を担う学生・社会人ら仲間とともに学ぶ場を提供しました。



シンポジウム開催風景



部局毎の教育研究等に関する取組

医学部

大学院医学系研究科の組織整備

高度専門職業人としての高い倫理感・責任感を有し、深い思考力をもった人間性豊かな心理援助者を育成することを目的に、大学院医学系研究科に臨床心理学専攻を令和2年4月に開設することが大学設置・学校法人審議会で認められました。また、質の高い助産師を育成する教育制度(大学院教育)に対する社会のニーズ、香川県における助産師養成数不足に対する地域ニーズに応えることを目的に、大学院医学系研究科看護学専攻に新たに「助産学コース」を同じ令和2年4月に開設することとし、当該コースが「保健師学校等」としての指定を受けました。



医学部臨床心理学科の受講風景



看護学専攻「助産学コース」の開設

附属病院

病院機能評価の認定

医学部附属病院では、病院機能評価について、令和2年3月に2回目となる認定を受けました。

病院機能評価とは、国民が安全で安心な医療が受けられるよう、公益財団法人日本医療機能評価機構が、4つの評価対象領域から構成される評価項目を用いて、第三者の立場で評価するものです。また、組織全体の運営管理及び提供される医療について評価を行うことにより、病院の更なる改善活動を推進し、病院体制の一層の充実や医療の質の向上に寄与することを目的としています。

その審査結果については、89件の評価項目のうち、「病理診断機能」及び「集中治療機能」に関する2項目が4段階の最高評価である「S評価」となり、その他の評価項目も6割以上の項目が2番目に高い評価である「A評価」となりました。なお、3項目については、「C評価」で条件付き認定となったため、令和2年10月に実施される予定の確認審査に向け、継続して指摘事項の改善に取り組んでいるところです。

今回の病院機能評価に関する取り組みを活用し、今後も香川県唯一の特定機能病院として、地域医療を支えるとともに、より良い医療を提供できるよう引き続き尽力いたします。



平成30年1月	業務委託契約締結
令和元年9月	訪問審査(3日間)
令和元年12月~	補充的な審査
令和2年3月	病院機能評価の認定
令和2年10月(予定)	確認審査

## 02 令和元事業年度の概要

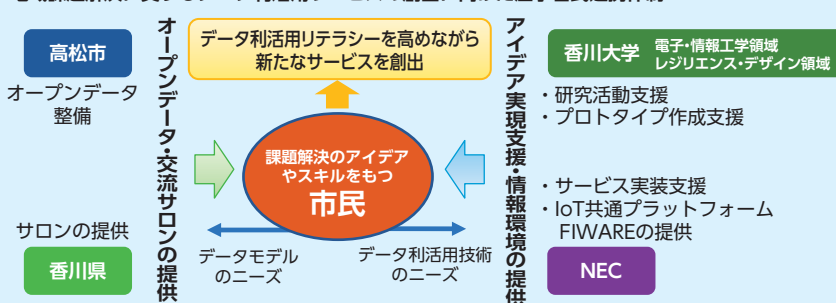
## 創造工学部

## データ利活用人材育成教育プログラム「まちのデータ研究室」での取組

データ活用による地域課題の発見、地域課題の解決に向けたデータ活用サービスの創出を担う人材(データ利活用人材)の育成を目指し、データ利活用人材育成プログラム「まちのデータ研究室」を運営しました。本取組において、プログラムの改善と地域課題解決アイデアの創出との間には相補的な関係が見出され、技術開発やデータ活用の実証実験につながるなど本プログラムが地域課題の解決に資することが示されました。

## データ利活用人材育成プログラム「まちのデータ研究室」の体制

地域課題解決に資するデータ活用サービスの創出に向けた産学官民連携体制



## データ利活用人材育成プログラム2019におけるサービスデザイン例

## 駐輪場状況可視化サービス

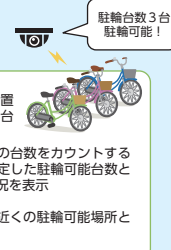


参加者の  
課題解決  
への気づき

提供したプロトタイプ作成支援  
ツールの一つ：Allにより任意の物体を計数  
することができる

## 具体的な実施方法

- 位置情報** 駐輪場と駐輪可能な場所の位置情報とその場所ごとの駐輪可能台数をセンサーに登録
- 入出台数のカウント** 駐輪場所の出入り口に自転車の台数をカウントするセンサーを置き、あらかじめ設定した駐輪可能台数と現在の駐輪台数を比較し空き状況を表示
- アプリ利用** 現在の位置情報を利用して、近くの駐輪可能場所とその混雑状況を表示



高校生による地元課題の解決アイデア：  
違法駐輪撲滅、バリアフリー推進に向けた  
駐輪場状況(自転車数)可視化サービス

## 農学部

## 希少糖などを通じた広範囲な国際連携研究

タイ王国よりシリントーン王女殿下が来日され、農学部内にある希少糖生産ステーションを訪問されました。これは、王女殿下が希少糖にご関心を持たれたことを発端に実現したもので、20名を越える来訪団による視察となり、希少糖に関する講演紹介、希少糖生産ステーション見学等が行われました。タイ王国を初めとした東南アジアと農学部の連携関係は深く、数多くの共同研究を始め、大学院の食の安全特別コース、SUIJI、ダブルディグリーなど留学生の受け入れも多い。今回のシリントーン王女殿下ご訪問は、香川大学の希少糖研究を来日のターゲットとされたものであり、希少糖がグローバルに認知を受け始めていることを明確に示しており、広範囲にわたる国際連携研究の大きな成果の一つです。



希少糖生産ステーションでの説明



タイ王国王女殿下との記念撮影

## 学長戦略経費による取組

本学では学長のリーダーシップのもと、第3期中期目標・中期計画を実行するため、本学の機能強化や組織改革等の取組を、戦略的かつ効果的に推進するための経費として学長戦略経費を計上しています。学長戦略経費を活用した令和元年度の取組は次ページのとおりです。事業選定に際しては、部局から事業計画書の提出を受け、役員によるヒアリングを実施のうえ、第3期中期目標・中期計画に基づく大学改革の推進に必要な事業を決定します。事業の実施状況の確認については、部局から報告書の提出を受け、得られた成果や決算情報から実施状況を比較分析しています。比較分析の結果は次年度の事業継続の有無や予算の査定等を行うなど予算編成の際の経営判断に活用しています。

## 令和元年度の学長戦略経費による重点施策

### 教育

- 創造工学部・医学部臨床心理学科の設置等に伴う施設改修など教育環境の整備
- 「DR I能力の育成」のための全学教育体制の整備
- 大学院改革の推進
- グローバル人材育成のための環境整備

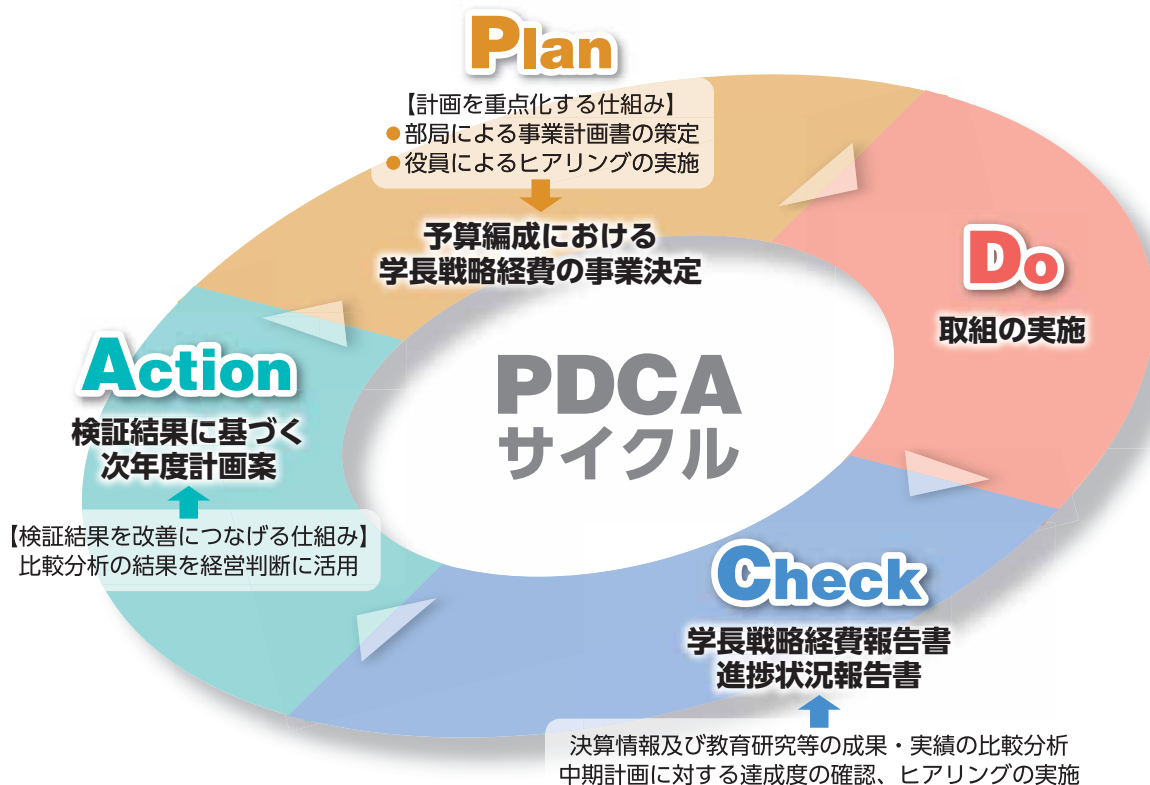
### 研究

- 希少糖を始めとする研究の積極的な推進
- 微細構造デバイス技術、光学技術等の研究・産学連携の推進
- 異分野融合研究、若手研究の積極的な推進
- イノベーションデザイン研究所による特別共同研究の推進

### 地域貢献

- 地方創生に資する産学官連携体制の強化とプロジェクトの推進
- 危機管理教育研究による地域防災力向上に向けた教育研究機能の強化や推進
- 香川大学 70 周年記念事業の推進
- 瀬戸内国際芸術祭 2019 への参画

## 学長戦略経費を活用した事業のPDCAサイクル概念図



## 02 令和元事業年度の概要

## 令和元年度学長戦略経費事業 約5億69百万円

## 1. 大学改革重点化経費

(単位:円)

部 局	決算額	事 業 内 容
教育学部	4,400,000	教育のICT化への対応と小学校プログラミング指導法の開設に向けた教育環境事業整備 特別支援教室「すばる」と特別支援学校を核とする、教員養成研修プログラムの検証、教材・支援ツールの連携
附属学校	24,455,839	附属学校園の教育環境の整備
法学部	898,956	地域における公共的人材創出事業-出口と入口の充実-
経済学部	1,900,000	グローバル人材育成のための教育プログラムの強化 -短期海外研修の多角化充実化事業 経済学部広報活動の新展開 ~経済学部に対するイメージの浸透と物語づくり~
地域マネジメント研究科	900,000	地域の大きな方向性に関する戦略的産学官連携体制構築と共同研究推進事業
医学部	20,709,734	臨床心理学科広報・機能強化推進事業 多職種との連携を軸とした医学部における臨床心理学研究の推進 健康イノベーション創出事業 かがわ遠隔医療ネットワーク及びかがわ医療情報ネットワークによる遠隔医療及び地域医療の連携・推進 臨床心理学科設置に伴う必要設備・備品の整備
附属病院	32,400,000	安全で良質な医療環境整備事業
創造工学部	29,248,000	創造工学部教育研究基盤設備整備増強事業 創造工学部教育研究基盤設備整備増強事業 創造工学部における教育実施のためのキャンパス間シャトルバス運行 香川県を中心とする中四国地域での創造工学部の魅力ある教育内容の広報業務 DRI教育機能強化事業
農学部	16,977,957	農学系グローバル人材育成事業 -総合的グローバル教育戦略推進に向けて- 植物ゲノム技術を用いた地域植物遺伝子資源からの高品質新品種開発に向けた分子育種研究・教育の拠点化
博物館	621,258	自然史研究リーダー養成によるフィールド研究志向高校生のリクルート事業
四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構	43,110,000	四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構設置による危機管理教育研究機構強化と地域強靱化研究拠点の形成
国際希少糖研究教育機構	24,866,000	国際希少糖研究教育機構設置による希少糖生産と応用技術の国際的な研究教育拠点の形成
大学教育基盤センター	25,347,293	全学共通DRI教育推進事業 全学共通教育カリキュラム改革事業 ネクストプログラム 幸町北キャンパス講義室の機器老朽化に伴う計画的更新事業
学生支援センター	8,646,400	シャトルバス運行管理業務
キャリア支援センター	7,104,750	地域定着を意識した就職支援の推進 地域企業等へのインターンシップ推進
地域連携・生涯学習センター	9,963,695	地域連携推進プロジェクト支援事業 サテライトオフィスの運営経費 生涯学習を通じた大学の地域連携機能の強化およびリカレント教育推進体制の強化
総合生命科学研究センター	6,030,000	生命科学研究・教育支援システムの高度化と基盤設備の整備
微細構造デバイス統合研究センター	10,838,000	微細構造デバイス技術を利用した医農工分野の開拓的研究の推進 赤外分光イメージング製品群の創出事業
インターナショナルオフィス	4,900,000	4&1プラン推進関連「外国人留学生渡日生活支援事業」 4&1プラン推進関連「日本人学生海外派遣支援事業」
教育戦略室	3,700,000	データサイエンスに関わる基礎教育を全学波及させるためのe-Learning科目の開発と運用 教育改善、学生支援改善を目指した香川大学教学IRシステム等の整備
研究戦略室	45,140,223	研究推進事業
地域・産学官連携戦略室	23,290,000	地方創生に資する産学官連携体制の整備 地方創生に資する産学官連携活動
広報室	4,949,758	香川大学ブランドイメージの醸成
大学連携e-Learning教育支援センター四国	11,282,006	四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施事業(知プラe)
イノベーションデザイン研究所	2,280,000	イノベーションデザイン研究所における運営・活動費
学術・地域連携推進室	3,492,132	瀬戸内国際芸術祭2019作品出展事業
経営管理室	3,419,960	危機管理体制の整備 70周年記念事業
環境管理室	64,012,440	香川大学の大学改革にともなう施設整備等事業(幸町団地・林団地)
合計	434,884,401	

- ・「尿バンク、血清バンク、DNAバンク」の整備、研究結果の有機的な活用に向けた情報整備と地域連携を意識した生活習慣病改善プロジェクトの推進
- ・K-MIXとの連携による心原性脳梗塞に対する地域予防体制の構築
- ・軟性内視鏡用・消化管留置型・着脱式・デバイスデリバリー・ステーション・システムの商品化などKagawa NOTES Projectの推進
- ・香川県小児生活習慣病予防健診活用により家族性高コレステロール血症の子供とその家族を守る取組
- ・胎児期から乳幼児期における生体リズムの形成から見る発達障害の発症機序の解明に関する研究



希少糖含有シロップは機能性表示食品として事業化開始

所属する学部での学習に加え、学部の枠を超えて、主体的に学習する自由参加型の特別教育プログラム

- ・グローバル人材養成プログラム
- ・防災士養成プログラム
- ・人間探求(文学作品熟読)プログラム
- ・ニューマニティーズ(人文学)プログラム

日本人学生の海外留学を促進できるよう、多言語学習・異文化交流の機会を提供する「場=コミュニティ」として、「グローバル・カフェ」を設置しています。



日本人学生と外国人留学生の交流風景



肥土山農村歌舞伎舞台公演の様子

## 2. 特別分

(単位:円)

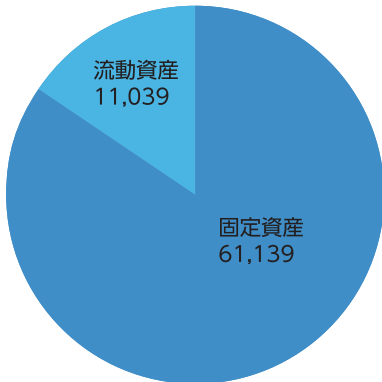
事 項	決算額	事 業 内 容
教育推進事業経費	8,924,224	教育の内容及び体制の改善等のために必要な経費
大学改革加速化経費	60,473,195	全学改革構想を踏まえた機能強化を重点支援するための経費 全学改革を円滑に推進するために部局を支援する経費
学生支援プロジェクト経費	8,000,000	課外活動及び自主的提案支援事業等の経費
環境整備費	56,970,178	教育・研究整備の更新、医療機器の整備、耐震・老朽化等のために整備を必要とする建物改修
合計	134,367,597	

## 03 財務ハイライト(令和元事業年度)

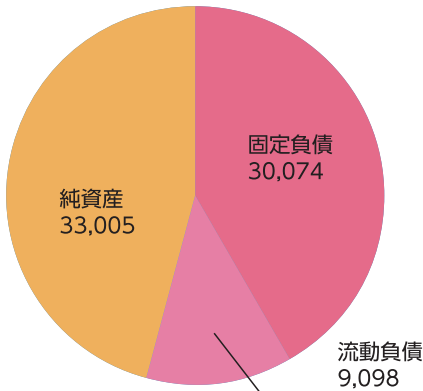
( )の中は対前年度比です。

## 貸借対照表の概要

## 資産



## 負債・純資産



貸借対照表は、令和2年3月31日における法人の財政状態を示しています。

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
土地	19,441	資産見返負債	7,421
建物	30,364	借入金	21,498
構築物	1,560	長期未払金	1,232
工具器具備品	4,106	資産除去債務	53
図書	4,520	運営費交付金債務	14
その他有形固定資産	14	寄附金債務	2,414
		未払金	4,810
無形固定資産	125	その他	1,731
		負債合計	39,172
投資その他の資産	1,009		
		<b>純資産の部</b>	
現金及び預金	6,317	資本金	24,853
未収入金	3,537	資本剰余金	4,136
棚卸資産(医薬品費等を含む)	582	利益剰余金	4,738
その他流動資産	603	当期末処理損失	▲721
<b>合計(資産)</b>	<b>72,178</b>	純資産合計	33,005
		<b>合計(負債・純資産)</b>	<b>72,178</b>

(注)なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

総資産額 **721億78百万円**

## 建物及び構築物

319億24百万円(12億円の減)

令和元事業年度の建物及び構築物の合計は約319億24百万円です。総合教育棟ほか基幹・環境整備工事等による資産の増加、減価償却による減少等に伴い、約12億円の減少となっています。

## 工具器具備品

41億6百万円(4億40百万円の減)

工具器具備品の約41億6百万円は、取得価額の約224億82百万円から減価償却累計額の約183億76百万円を控除した額です。令和元事業年度は、医療機器等の減価償却が増加した結果、約4億40百万円の減少となっています。

## その他有形固定資産

14百万円(1億42百万円の減)

総合教育棟の工事完了に伴い建設仮勘定の金額が減少したことから、令和元事業年度は、約1億42百万円の減少となっています。

## 借入金

214億98百万円(24百万円の減)

借入金は、附属病院の施設・設備の整備に要する資金で、大学改革支援・学位授与機構債務負担金(約4億39百万円)と長期借入金(約210億59百万円)からなり、両者は法人化の前後を契機とした借入先の違いです。償還計画の推移により約24百万円の減少となっています。

## 未払金

48億10百万円(18億82百万円の減)

令和元事業年度の未払金は、約48億10百万円です。平成30年度に病院再開発に伴う3月納品が多かったことなどにより、約18億82百万円の減少となっています。

## 長期未払金

12億32百万円(2億89百万円の減)

リース契約や割賦契約に係る未払金です。償還計画が順調に推移し、約2億89百万円の減少となっています。

## Memo 香川大学の図書

(単位:冊、百万円)

区分	増減	期末残高
数量(冊)	▲6,072	867,500
金額(百万円)	▲41	4,520

学生一人当たりの図書(冊) **約136冊**学生一人当たりの図書(円) **約71万円**

=図書(45億1,980万円)(約86万8千冊)/学生数(6,369人)

本学の蔵書は、和書・洋書を含め約86万8千冊、約45億1,980万円相当となっています。

令和元事業年度は1万千冊余りの不要図書を除籍したため、6,072冊、約4,134万円の減となっています。このほか、電子ジャーナル、電子ブック、各種データベース等の電子情報も提供しています。

さらに、香川大学の学術研究成果をインターネットを通じて広く世界へ発信するため、香川大学学術情報リポジトリを公開しています。

また、図書館では、一般利用者、高校生等による図書の閲覧・貸出にも対応しています。

## 損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間における法人の運営状況を示しており、業務運営に要した費用、事業の実施や業務運営の実現に応じて計上する収益を示しています。

(単位:百万円)

費用		業務費 37,099	収益	
業務費	37,099		運営費交付金 収益 10,793	運営費交付金収益
教育経費	1,567	授業料収益	3,211	3,211
研究経費	1,377		● 入学金収益	442
診療経費	13,691		● 検定料収益	94
教育研究支援経費	387		● 附属病院収益	20,114
受託研究費	377		● 受託研究収益	377
共同研究費	164		● 共同研究収益	164
受託事業費	247		● 受託事業等収益	247
役員人件費	102		● 寄附金収益	713
教員人件費	9,369		● 施設費収益	53
職員人件費	9,819		● 補助金等収益	293
一般管理費	689		● 資産見返負債戻入	679
財務費用	97		● 財務収益	1
雑損	6		● 雑益	407
経常費用合計	37,892		経常収益合計	37,588
臨時損失	433		● 臨時利益	10
合計	38,325		● 目的積立金取崩額	6
			● 当期総損失	721
			合計	38,325

(注) なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

## 業務費

370億99百万円(9億36百万円の増)

業務費は、教育、診療経費及び教職員人件費が増加した結果、約370億99百万円となっています。

## 経常費用

378億92百万円(8億79百万円の増)

経常費用は、上記業務費が増加(約9億36百万円)した一方、一般管理費の減少等により、約378億92百万円となっています。

## 臨時損失

4億33百万円(2億72百万円の減)

令和元事業年度は、超過勤務手当追給分、附属病院再開発事業で発生した固定資産売却に伴う損失処理等により、約4億33百万円となっています。

## 経常収益

375億88百万円(4億19百万円の増)

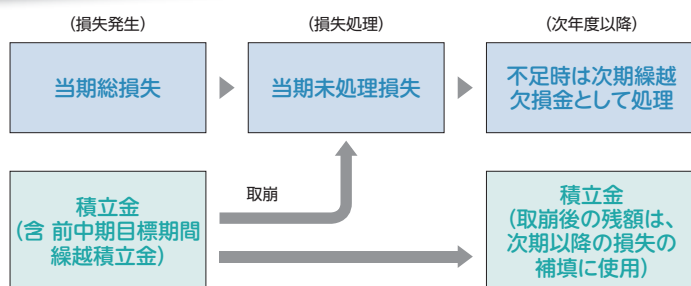
令和元事業年度の経常収益は、授業料収益の増加、外来患者数の増加等に伴う附属病院収益の増加等により、約375億88百万円となっています。

## 当期総損失

7億21百万円(3億18百万円の増)

令和元事業年度の当期総損失は、約7億21百万円となっています。その主たる要因は、附属病院の業務費増加、臨時損失によるものです。

## Memo 国立大学法人の損失



国立大学法人に損益計算書上の損失が発生した場合、前期までの積立金を取崩し、損失の補填をします。損失補填後の積立金の残額は、次期以降の損益計算書上の損失に備えることとなります。又、積立金を取り崩しても損失を補填できなかった場合、その金額は次期繰越欠損金として処理します。

# 04 香川大学の財務状況

## 【収入の部】

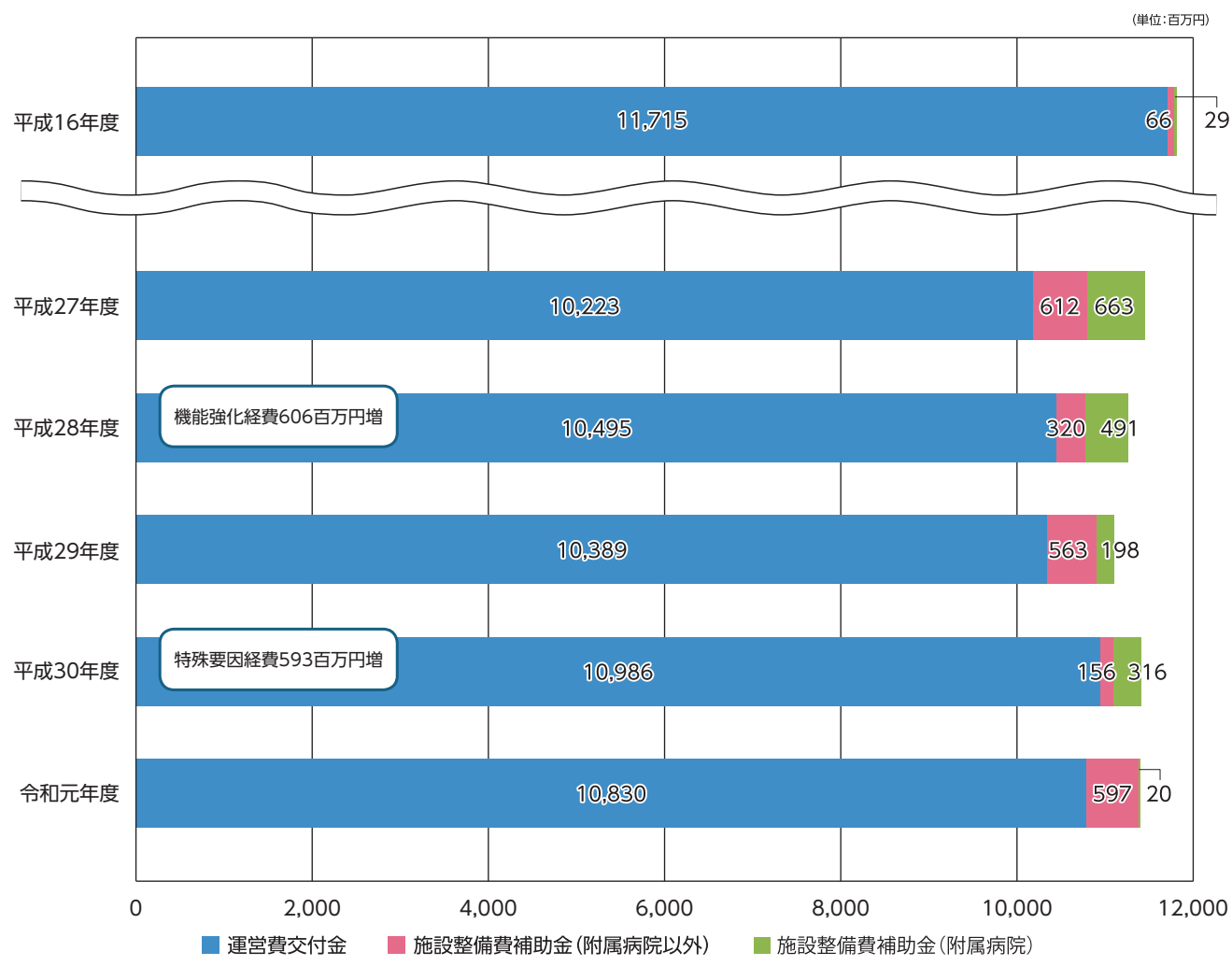
### 運営費交付金・施設費

約114億47百万円(総計)

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、令和元事業年度において、収入決算額の総額（約389億82百万円）の約27.8%にあたる約108億30百万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減する機能強化促進係数が課せられる等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育、研究、診療を安定的に進めていくためには、授業料や附属病院収入等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

また、施設費（施設整備費補助金等）は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される、国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。令和元事業年度においては、収入決算額の総額（約389億82百万円）の約1.6%にあたる約6億17百万円を受け入れ、学内施設の整備等を行いました。

### 本学における運営費交付金等の推移(決算報告書)





※この両頁は主に決算報告書の数値を紹介しています。

## 学生納付金

# 約38億35百万円

授業料、入学料及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

令和元事業年度に在学学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は、総額約38億35百万円となっております。これは、本学の収入予算全体(約389億82百万円)の約10%(自己収入全体の約16%)に相当する金額で、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

**学生納付金比率 9.8%**  
= 学生納付金(38億35百万円) / 収入総額(389億82百万円)

**自己収入に対する学生納付金比率 15.7%**  
= 学生納付金(38億35百万円) / 自己収入(243億84百万円)

### 学生納付金単価(※)

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部生(昼間)	535,800	282,000	17,000
// (夜間主)	267,900	141,000	10,000
大学院	535,800	282,000	30,000
科目等履修生	(1単位) 14,800	28,200	9,800
特別聴講学生	(1単位) 14,800	-	-
研究生(月額)	29,700	84,600	9,800

(※) 各単価については、学部の編入学生、大学院の連合法務研究科、附属学校の学生など、上記単価によらない場合もあるため、個別に、ご確認ください。

### 学生納付金収入(総額)

(単位:百万円)

区分	H30	R1	増減額
授業料	3,317	3,325	7
入学料	453	416	▲37
検定料	99	94	▲5
<b>合計</b>	<b>3,870</b>	<b>3,835</b>	<b>▲34</b>

## 外部資金の受入れ

# 約26億40百万円(総計)

本学では、地域の皆様からの寄附や国・地方公共団体の競争的資金制度を利用するなど、積極的に外部資金を受け入れています。これらは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化や独創的先駆的な研究のために重要な資金であり、令和元事業年度は、総計で約26億40百万円を受け入れています。

### 外部資金の受入状況

(単位:百万円)

区分	H29	H30	R1	増減額
受託研究	442	426	425	▲2
(国及び地方)	(7)	(14)	(15)	1
(その他)	(436)	(413)	(410)	▲3
共同研究	183	165	188	23
(国及び地方)	(18)	(15)	(15)	0
(その他)	(165)	(150)	(173)	23
受託事業	234	226	239	13
(国及び地方)	(72)	(63)	(69)	6
(その他)	(161)	(163)	(170)	7
科学研究費補助金等	486	467	448	▲19
(直接経費)	(370)	(363)	(348)	▲15
(間接経費)	(117)	(104)	(100)	▲4
寄附金	799	813	948	135
(現物寄附以外)	(712)	(714)	(867)	153
(現物寄附)	(87)	(99)	(81)	▲18
補助金	313	407	392	▲15
(国)	(263)	(299)	(266)	▲33
(地方)	(50)	(108)	(126)	18
<b>合計</b>	<b>2,457</b>	<b>2,504</b>	<b>2,640</b>	<b>136</b>

### 寄附金の明細

(単位:百万円、件)

区分	当期受入額	件数
教育学部	10 (4)	32 (21)
附属学校	7	15
法学部	6 (1)	9 (5)
経済学部	3 (1)	7 (5)
医学部	584 (24)	719 (73)
附属病院	55 (5)	176 (26)
創造工学部	117 (28)	170 (110)
農学部	29 (10)	58 (18)
その他センター等	59 (8)	139 (105)
<b>小計</b>	<b>869</b>	<b>1,325</b>
法人共通[香川大学支援基金]	85	974
<b>合計</b>	<b>954</b>	<b>2,299</b>

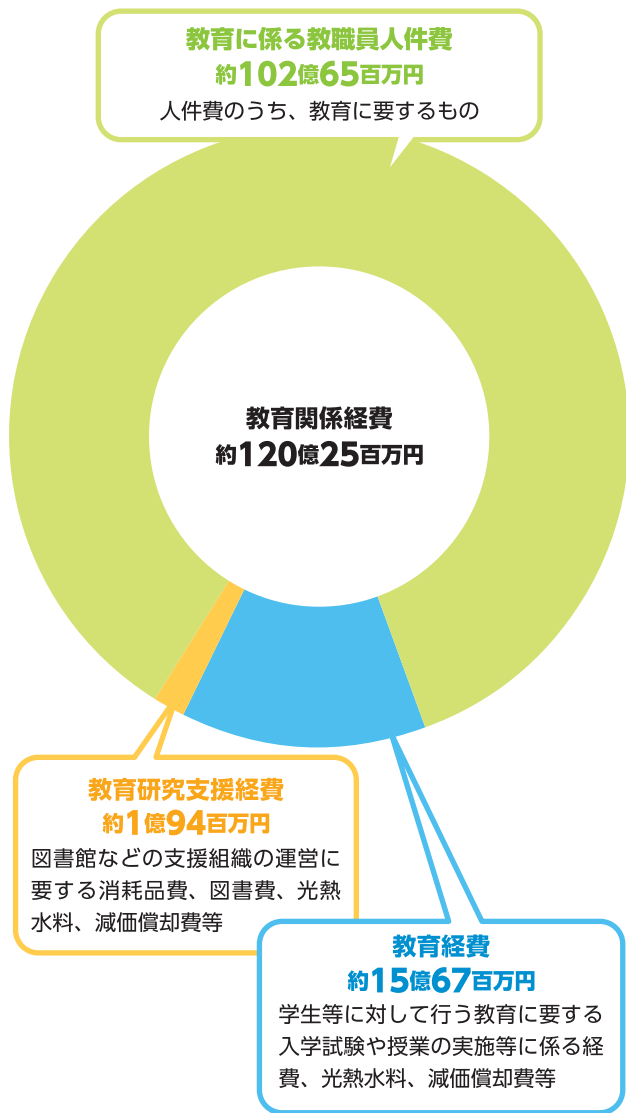
(※) ( )内は、現物寄附を内数で示しています。

【支出の部】

教育関係経費

約120億25百万円

教育関係経費約120億25百万円は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約37億47百万円のほか、運営費交付金収益等約82億79百万円を財源としています。



**業務費対教育関係経費比率 32.4%**  
=教育関係経費(120億25百万円) / 業務費(370億99百万円)

**経常費用対教育関係経費比率 31.7%**  
=教育関係経費(120億25百万円) / 経常費用(378億92百万円)

教育関係経費

(単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
<b>物件費</b>	<b>1,567</b>	<b>194</b>	<b>1,760</b>
消耗品費	221	7	228
賃借料	29	33	62
奨学費	510	0	510
光熱水料	109	9	118
図書費	13	43	56
保守費	99	13	111
減価償却費	141	49	190
修繕費	54	2	56
印刷製本費	37	0	37
その他	353	38	392
<b>人件費(※)</b>	<b>10,265</b>	<b>-</b>	<b>10,265</b>
<b>合計(費用)</b>	<b>11,832</b>	<b>194</b>	<b>12,025</b>
学生納付金収益	-	-	3,747
運営費交付金収益等	-	-	8,279
<b>合計(収益)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>12,025</b>

(※)人件費合計額の約53.2%として算出

Memo 入学科・授業料免除

本学では、経済的理由により入学科や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学科や授業料を免除する制度を設けています。

令和元事業年度は、約409万円の入学科、約4億5,451万円の授業料を免除しました。

**授業料免除割合 14.2%**  
=授業料免除額(4億5,451万円) / 授業料収益(32億1,105万円)

入学科・授業料免除(年度別)(※)

(単位:人、百万円)

区分	H30	R1	増減
入学科免除	(24) 3	(26) 4	(2) 1
授業料免除	(1,912) 447	(1,912) 455	(0) 8

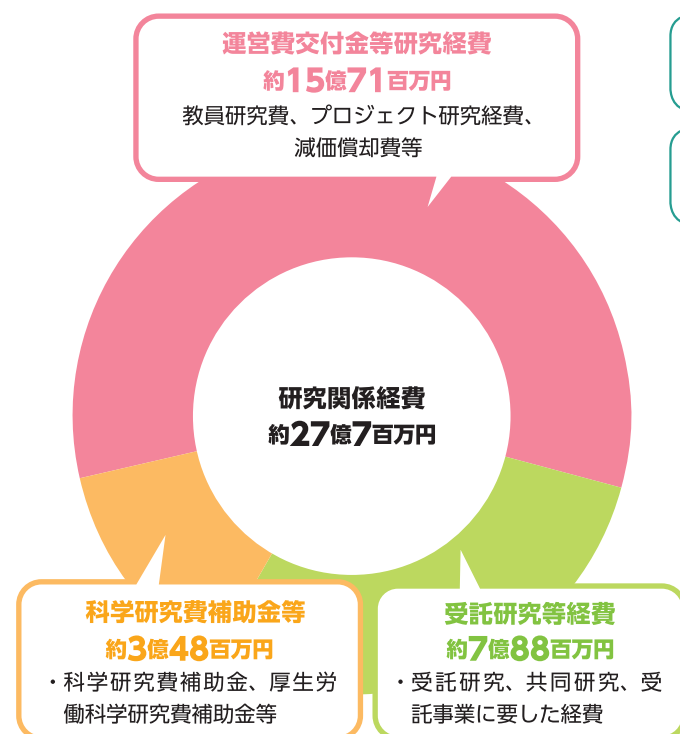
(※)表中の上段( )書き部分は免除対象者数を、下段部分は免除額を示しています。

## 04 香川大学の財務状況

## 研究関係経費

約27億7百万円

この経費は、運営費交付金・寄附金・補助金・自己収入等を財源とした研究費（消耗品費、光熱水料など）の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。


**業務費対研究関係経費比率 7.3%**

= 研究関係経費(27億7百万円) / 業務費(370億99百万円)

**経常費用対研究関係経費比率 7.1%**

= 研究関係経費(27億7百万円) / 経常費用(378億92百万円)

## 運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
消耗品費	395	7	402
賃借料	21	33	55
奨学費	8	0	8
光熱水料	156	9	165
図書費	45	43	87
保守費	83	13	96
減価償却費	200	49	249
修繕費	30	2	32
印刷製本費	7	0	7
その他	431	38	470
<b>合計(費用)</b>	<b>1,377</b>	<b>194</b>	<b>1,571</b>

## 受託研究等経費

(単位:百万円)

区分	受託研究共同研究	受託事業	合計
消耗品費	130	43	173
賃借料	3	2	4
奨学費	0	1	2
光熱水料	87	28	115
図書費	1	1	3
保守費	4	6	10
減価償却費	34	6	41
修繕費	4	1	5
印刷製本費	4	5	10
その他	273	152	426
<b>合計(費用)</b>	<b>541</b>	<b>247</b>	<b>788</b>

## 科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区分	R1
科学研究費補助金	342
厚生労働科学研究費補助金	6
その他	0
<b>小計</b>	<b>348</b>
間接経費	100
<b>合計</b>	<b>448</b>

## Memo 特許・実用新案等

香川大学が保有する知的財産の価値を広くアピールするため、技術移転機関との協働による積極的なマーケティングを行う一方、知的財産の維持・活用に必要な費用の削減・効率化にも取り組んでいます。

令和元事業年度の特許出願件数は、

- ・国内出願 20件 (対前年度比: 35%減)
- ・外国出願 39件 (対前年度比: 18%増)

の合計59件となっています。

また、特許権、商標権、品種登録等に係る技術移転に伴い、令和元事業年度は2,159万円(対前年度比: 約13.3%減)の知的財産権収入を得ています。

## 特許出願・取得数

(単位:件)

区分	H29	H30	R1	増減率
出願数(件)	45	64	59	▲7.8%
取得数(件)	22	32	35	9.4%

※外国出願を含む。

## 知的財産権収入

(単位:件、百万円)

区分	H29	H30	R1	増減率
件数(件)	22	29	34	17.2%
金額(百万円)	1,206	2,489	22	▲13.3%

## 【支出の部】

### 人件費

約192億90百万円

平成30事業年度と比べて約3億9百万円、約1.6%増加しています。

本学の人件費は教職員だけでなく、医師、看護師等の医療従事者も含まれます。令和元事業年度は、附属病院における看護師等の増に伴う教職員数の増加等により、全体としては増加しています。

#### 業務費対人件費比率

52.0%

= 人件費(192億90百万円) / 業務費(370億99百万円)

#### 経常費用対人件費比率

50.9%

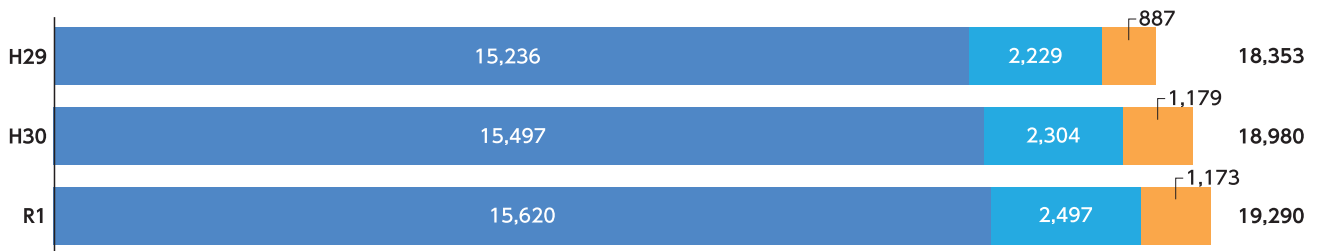
= 人件費(192億90百万円) / 経常費用(378億92百万円)

### 役員及び教職員人件費

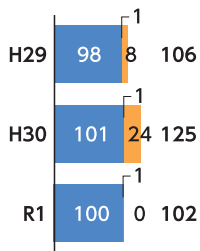
#### ●報酬及び給与等

■常勤の報酬等 ■非常勤の報酬等 ■退職手当

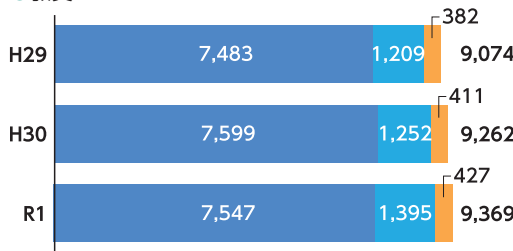
(単位:百万円)



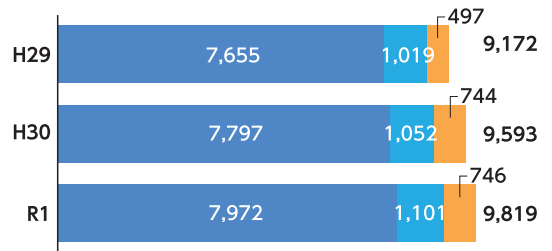
#### ●役員



#### ●教員



#### ●職員



### 一般管理費

約6億89百万円

平成30事業年度と比べて約32百万円、4.5%減少しています。

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する経費であり、本学では、総務・人事・財務等に要する経費です。令和元事業年度は、平成30事業年度にコンクリートブロック塀撤去があったことなどにより、4.5%減少しています。

#### 一般管理費比率

1.9%

= 一般管理費(6億89百万円) / 業務費(370億99百万円)

#### 一般管理費

(単位:百万円、%)

区分	H29	H30	R1	増減率
一般管理費	690	722	689	▲4.5%

#### 一般管理費

(単位:百万円)

区分	H29	H30	R1	増減額
消耗品費	61	62	66	▲5
少額備品費	7	15	10	▲4
印刷製本費	27	24	24	▲1
図書費	3	3	3	0
光熱水料	62	60	54	▲6
旅費交通費	32	35	32	▲3
通信運搬費	17	17	16	▲1
賃借料	27	27	28	1
福利厚生費	13	11	13	1
保守費	95	95	101	7
修繕費	39	44	44	0
租税公課	38	14	32	17
損害保険料	11	11	11	0
広告宣伝費	1	5	3	▲2
報酬委託手数料	103	145	137	▲7
減価償却費	93	79	74	▲5
その他	62	75	41	▲34
合計	690	722	689	▲32

## 04 香川大学の財務状況

## 医学部附属病院の財務内容

附属病院では、高度な医療を必要とする患者さんの治療のほか、医師の卒後臨床研修、臨床試験（治験）や高度先端医療の研究・開発など、多岐にわたる業務活動を展開しています。

令和元事業年度の医学部附属病院の業務運営のために要した業務費用は、附属病院収益の増に伴う医療費、人件費の増加及び減価償却費の増加のため、対前事業年度比約9億2百万円増の約236億76百万円です。

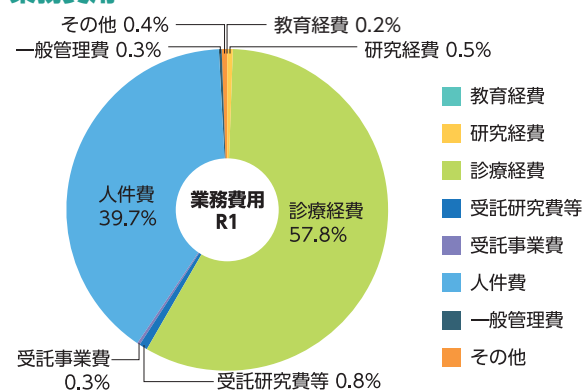
一方、診療行為の対価である附属病院収益、教育研究等の基盤経費として国から交付される運営費交付金収益などから構成される業務収益は、対前事業年度比約5億24百万円増の約233億82百万円です。これは、手術件数の増加、外来患者数の増加、外来の診療単価の増加等によって附属病院収益が約7億40百万円増加したことが主な要因です。

これら事業活動の結果、令和元事業年度の業務損益としては、約2億94百万円の赤字となりましたが、主な要因としては、患者数や手術件数の増に伴う診療材料費の増加、看護師等の増に伴う人件費の増加によるものです。

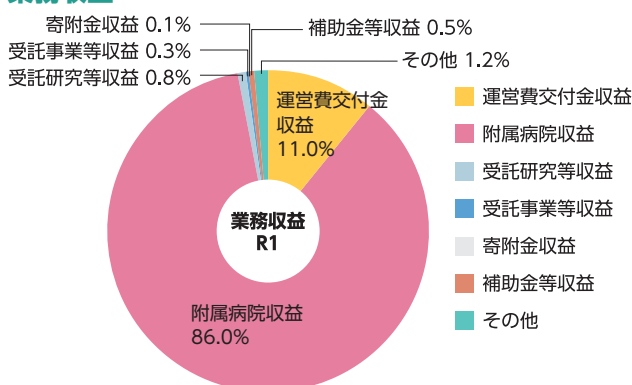
昨事業年度に完成した再開発事業や令和元事業年度に導入したPET/CTシステム・全身用X線CT診断装置等の借入金の返済資金の確保が経営課題となってきますが、これらの設備を充分活用し附属病院収益の改善を図り、財務基盤を安定させるとともに、大学病院ならではの最新の治療を提供してまいります。



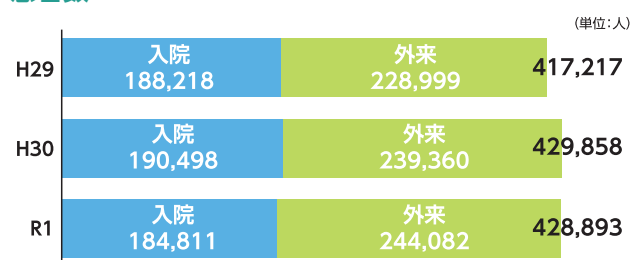
## 業務費用



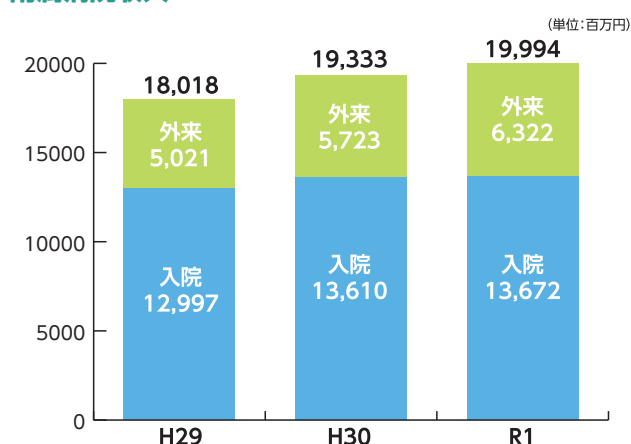
## 業務収益



## 患者数



## 附属病院収入



(※) 附属病院収入は、患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額等のうち、当期に収納した額です。



手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)



PET/CTシステム

# 05 財務諸表等の要約(経年比較)

## 貸借対照表(平成29事業年度～令和元事業年度)

(単位:百万円)

区分	H29	H30	R1	増減額 (対前年度比)
<b>資産の部</b>				
<b>I 固定資産</b>	<b>62,915</b>	<b>63,056</b>	<b>61,139</b>	<b>▲1,917</b>
有形固定資産	61,786	61,908	60,005	▲1,903
土地	20,907	20,907	20,907	0
減損損失累計額	▲1,385	▲1,385	▲1,466	▲81
建物	39,889	50,763	50,799	36
減価償却累計額	▲17,523	▲19,105	▲20,434	▲1,329
減損損失累計額	▲1	▲1	▲1	0
構築物	3,160	3,269	3,492	223
減価償却累計額	▲1,664	▲1,802	▲1,932	▲130
減損損失累計額	▲1	▲1	▲1	0
工具器具備品	23,876	22,498	22,482	▲16
減価償却累計額	▲18,425	▲17,953	▲18,376	▲423
図書	4,541	4,561	4,520	▲41
美術品・収蔵品	3	3	3	0
船舶・水上運搬具	65	65	65	0
減価償却累計額	▲59	▲61	▲64	▲3
車両運搬具	112	112	112	0
減価償却累計額	▲91	▲100	▲105	▲5
建設仮勘定	8,380	134	0	▲134
その他	9	9	9	0
減価償却累計額	▲5	▲6	▲6	0
<b>無形固定資産</b>	<b>120</b>	<b>137</b>	<b>125</b>	<b>▲12</b>
特許権	49	42	35	▲7
特許権仮勘定	38	43	52	9
電話加入権	6	6	6	0
ソフトウェア	27	46	31	▲15
その他	0	0	0	0
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,009</b>	<b>1,011</b>	<b>1,009</b>	<b>▲2</b>
投資有価証券	1,007	1,007	1,007	0
長期前払費用	2	4	2	▲2
その他	0	0	0	0
<b>II 流動資産</b>	<b>11,148</b>	<b>12,486</b>	<b>11,039</b>	<b>▲1,447</b>
現金及び預金	5,125	6,783	6,317	▲466
未収学生納付金収入	19	22	44	22
未収附属病院収入	3,172	3,210	3,313	103
徴収不能引当金	▲37	▲38	▲37	1
その他未収入金	136	217	217	0
有価証券	2,300	1,800	600	▲1,200
棚卸資産	9	8	9	1
医薬品及び診療材料	421	480	573	93
前払費用	2	4	3	▲1
未収収益	1	1	1	0
<b>資産合計</b>	<b>74,063</b>	<b>75,542</b>	<b>72,178</b>	<b>▲3,364</b>

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

## 貸借対照表(平成29事業年度～令和元事業年度)

(単位:百万円)

区分	H29	H30	R1	増減額 (対前年度比)
<b>負債の部</b>				
<b>I 固定負債</b>	<b>30,564</b>	<b>30,957</b>	<b>30,074</b>	<b>▲883</b>
資産見返運営費交付金等	2,526	2,333	2,145	▲188
資産見返補助金等	675	536	459	▲77
資産見返寄附金	736	714	665	▲49
建設仮勘定見返運営費交付金等	36	34	34	0
建設仮勘定見返施設費	1,094	132	0	▲132
建設仮勘定見返補助金等	0	5	12	7
資産見返物品受贈額	4,163	4,161	4,105	▲56
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	602	439	316	▲123
長期借入金	18,087	20,340	20,367	27
長期未払金	1,905	1,520	1,232	▲288
引当金等	244	288	328	40
資産除去債務	52	52	53	1
その他固定負債	446	402	358	▲44
<b>II 流動負債</b>	<b>9,550</b>	<b>10,650</b>	<b>9,098</b>	<b>▲1,552</b>
運営費交付金債務	1	1	14	13
預り補助金等	0	2	14	12
寄附金債務	2,287	2,248	2,414	166
承継剰余金債務	0	0	0	0
前受受託研究費	301	348	396	48
前受共同研究費	56	45	69	24
前受受託事業費等	9	11	3	▲8
前受金	123	109	93	▲16
預り特殊教育就学奨励費交付金等	0	0	0	0
預り科学研究費補助金等	94	86	78	▲8
預り金	145	144	160	16
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	208	163	123	▲40
一年以内返済予定長期借入金	513	579	692	113
未払金	5,597	6,682	4,771	▲1,911
未払費用	32	33	34	1
未払消費税等	14	11	40	29
引当金等	171	187	199	12
<b>負債合計</b>	<b>40,114</b>	<b>41,607</b>	<b>39,172</b>	<b>▲2,435</b>

区分	H29	H30	R1	増減額 (対前年度比)
<b>純資産の部</b>				
<b>I 資本金</b>	<b>24,853</b>	<b>24,853</b>	<b>24,853</b>	<b>0</b>
政府出資金	24,853	24,853	24,853	0
<b>II 資本剰余金</b>	<b>3,636</b>	<b>4,304</b>	<b>4,136</b>	<b>▲168</b>
資本剰余金	19,398	20,870	21,564	694
損益外減価償却累計額	▲14,368	▲15,172	▲15,953	▲781
損益外減損損失累計額	▲1,392	▲1,392	▲1,474	▲82
損益外利息費用累計額	▲2	▲2	▲2	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
<b>III 利益剰余金</b>	<b>5,460</b>	<b>4,779</b>	<b>4,017</b>	<b>▲762</b>
目的積立金	335	117	75	▲42
積立金	5,308	5,064	4,662	▲402
当期末処分利益	▲183	▲402	▲721	▲319
<b>純資産合計</b>	<b>33,949</b>	<b>33,936</b>	<b>33,005</b>	<b>▲931</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>74,063</b>	<b>75,542</b>	<b>72,178</b>	<b>▲3,364</b>

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

## 損益計算書(平成29事業年度～令和元事業年度)

(単位:百万円)

区分	H29	H30	R1	増減額 (対前年度比)
<b>費用の部</b>				
<b>経常費用</b>				
業務費	34,480	36,163	37,099	936
教育経費	(1,450)	(1,521)	(1,567)	46
研究経費	(1,459)	(1,455)	(1,377)	▲78
診療経費	(12,105)	(13,087)	(13,691)	604
教育研究支援経費	(340)	(342)	(387)	45
受託研究費	(342)	(379)	(377)	▲2
共同研究費	(187)	(176)	(164)	▲12
受託事業費	(243)	(224)	(247)	23
役員人件費	(106)	(125)	(102)	▲23
教員人件費	(9,074)	(9,262)	(9,369)	107
職員人件費	(9,172)	(9,593)	(9,819)	226
一般管理費	690	722	689	▲33
財務費用	124	117	97	▲20
雑損	15	11	6	▲5
<b>経常費用</b>	<b>35,309</b>	<b>37,013</b>	<b>37,892</b>	<b>879</b>

区分	H29	H30	R1	増減額 (対前年度比)
<b>収益の部</b>				
<b>経常収益</b>				
運営費交付金収益	10,304	10,959	10,793	▲166
授業料収益	3,086	3,171	3,211	40
入学金収益	461	460	442	▲18
検定料収益	99	99	94	▲5
附属病院収益	18,201	19,374	20,114	740
受託研究収益	341	380	377	▲3
共同研究収益	187	176	164	▲12
受託事業等収益	244	224	247	23
寄附金収益	752	749	713	▲36
施設費収益	34	44	53	9
補助金等収益	239	288	293	5
資産見返負債戻入	824	816	679	▲137
財務収益	1	2	1	▲1
雑益	371	427	407	▲20
<b>経常収益</b>	<b>35,144</b>	<b>37,169</b>	<b>37,588</b>	<b>419</b>
<b>経常利益(又は経常損失)</b>	<b>▲165</b>	<b>156</b>	<b>▲304</b>	<b>▲460</b>
<b>臨時損失</b>	<b>▲35</b>	<b>▲705</b>	<b>▲433</b>	<b>272</b>
固定資産除却損	(▲21)	(▲620)	(▲44)	576
過年度損益修正損	(0)	(0)	(▲139)	▲139
その他の臨時損失	(▲14)	(▲84)	(▲249)	▲165
<b>臨時利益</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>10</b>
償却債権取立益	(0)	(0)	(0)	0
運営費交付金収益(臨時利益)	(0)	(0)	(0)	0
承継剰余金債務戻入(臨時利益)	(0)	(0)	(0)	0
その他	(5)	(0)	(10)	10
<b>当期純利益(又は当期純損失)</b>	<b>(▲194)</b>	<b>(▲548)</b>	<b>(▲726)</b>	<b>▲178</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>11</b>	<b>121</b>	<b>6</b>	<b>▲115</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	<b>0</b>	<b>25</b>	<b>0</b>	<b>▲25</b>
<b>当期総利益(又は当期総損失)</b>	<b>▲183</b>	<b>▲402</b>	<b>▲721</b>	<b>▲319</b>

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。



## キャッシュ・フロー計算書 (平成29事業年度～令和元事業年度)

(単位:百万円)

区分	H29	H30	R1	増減額 (対前年度比)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲12,926	▲13,855	▲14,437	▲582
人件費支出	▲18,079	▲18,916	▲19,671	▲755
その他の業務支出	▲634	▲615	▲641	▲26
運営費交付金収入	10,323	10,986	10,830	▲156
授業料収入	2,901	2,877	2,870	▲7
入学金収入	455	453	416	▲37
検定料収入	99	99	94	▲5
附属病院収入	18,018	19,333	19,994	661
受託研究収入	454	400	430	30
共同研究収入	181	166	186	20
受託事業等収入	252	218	229	11
補助金等収入	458	362	389	27
寄附金収入	712	720	873	153
その他の業務収入	363	347	366	19
預り金の増加(減少)	▲18	▲7	8	15
小計	2,558	2,569	1,937	▲632
国庫納付金の支払額	0	0	0	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,558</b>	<b>2,569</b>	<b>1,937</b>	<b>▲632</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形及無形固定資産の取得による支出	▲5,489	▲3,205	▲3,469	▲264
有形固定資産の取得による支出	(▲5,470)	(▲3,175)	(▲3,428)	▲253
無形固定資産の取得による支出	(▲19)	(▲30)	(▲40)	▲10
有形及無形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	(0)	(0)	(0)	0
無形固定資産の売却による収入	(0)	(0)	(0)	0
施設費による収入	800	510	655	145
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	0	0	0	0
定期預金の預入による支出	▲3,700	▲2,700	▲2,600	100
定期預金の払戻による収入	4,900	2,900	2,200	▲700
共同運用預り金の返還による支出	0	▲1,400	▲200	1,200
共同運用預り金の受入による収入	0	1,400	200	▲1,200
資産除去債務の履行による支出	0	0	0	0
預託金の払戻による収入	0	0	0	0
有価証券の取得による支出	▲9,000	▲4,000	▲3,800	200
有価証券の売却による収入	7,300	4,500	5,000	500
小計	▲5,189	▲1,995	▲2,014	▲19
利息及び配当金の受取額	1	2	1	▲1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲5,187</b>	<b>▲1,993</b>	<b>▲2,012</b>	<b>▲19</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入れによる収入	1,779	2,833	718	▲2,115
長期借入金の返済による支出	▲457	▲513	▲579	▲66
リース債務の返済による支出	▲439	▲711	▲668	43
大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	▲255	▲208	▲163	45
小計	628	1,402	▲691	▲2,093
利息の支払額	▲125	▲120	▲99	21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>502</b>	<b>1,282</b>	<b>▲790</b>	<b>▲2,072</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>				
資金に係る換算差額	0	0	0	0
<b>V 資金増加額</b>				
資金増加額(又は減少額)	▲2,127	1,858	▲865	▲2,723
<b>VI 資金期首残高</b>				
資金期首残高	6,052	3,925	5,783	1,858
<b>VII 資金期末残高</b>				
資金期末残高	3,925	5,783	4,917	▲866

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書(平成29事業年度～令和元事業年度)

(単位:百万円)

区分	H29	H30	R1	増減額 (対前年度比)
<b>I 業務費用</b>				
(1) 損益計算書上の費用	35,343	37,717	38,325	608
業務費	34,480	36,163	37,099	936
一般管理費	690	722	689	▲33
財務費用	124	117	97	▲20
雑損	15	11	6	▲5
臨時損失	35	705	433	▲272
(2) (控除)自己収入等	▲23,985	▲25,244	▲25,942	▲698
授業料収益	▲3,086	▲3,171	▲3,211	▲40
入学料収益	▲461	▲460	▲442	18
検定料収益	▲99	▲99	▲94	5
附属病院収益	▲18,201	▲19,374	▲20,114	▲740
受託研究収益	▲341	▲380	▲377	3
共同研究収益	▲187	▲176	▲164	12
受託事業等収益	▲244	▲224	▲247	▲23
寄附金収益	▲752	▲749	▲713	36
資産見返負債戻入(授業料)	▲167	▲161	▲161	0
資産見返負債戻入(寄附金)	▲138	▲130	▲118	12
建設仮勘定見返負債戻入	▲12	▲10	0	10
財務収益	▲1	▲2	▲1	1
雑益	▲291	▲310	▲291	19
臨時利益	▲5	0	▲8	▲8
<b>業務費用合計(上記(1)+(2))</b>	<b>11,358</b>	<b>12,473</b>	<b>12,383</b>	<b>▲90</b>
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	<b>841</b>	<b>829</b>	<b>838</b>	<b>9</b>
損益外減価償却相当額	841	829	838	9
損益外固定資産除却相当額	0	0	0	0
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>81</b>	<b>81</b>
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5</b>	<b>5</b>
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	<b>11</b>	<b>26</b>	<b>13</b>	<b>▲13</b>
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>▲409</b>	<b>▲377</b>	<b>▲212</b>	<b>165</b>
<b>VIII 機会費用</b>	<b>33</b>	<b>19</b>	<b>1</b>	<b>▲18</b>
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	21	19	0	▲19
政府出資等の機会費用	12	0	1	1
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0	0	0	0
<b>IX (控除)国庫納付額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>11,834</b>	<b>12,970</b>	<b>13,110</b>	<b>140</b>

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

## 決算報告書(平成29事業年度～令和元事業年度)

(単位:百万円)

区分	H29	H30	R1	増減額 (対前年度比)
<b>収入</b>				
運営費交付金	10,389	10,986	10,830	▲156
施設整備費補助金	761	472	617	145
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	0
補助金等収入	327	389	403	14
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	38	38	38	0
自己収入	22,213	23,564	24,384	820
授業料、入学金及び検定料収入	(3,866)	(3,870)	(3,835)	▲35
附属病院収入	(18,018)	(19,333)	(19,994)	661
財産処分収入	(0)	(0)	(0)	0
雑収入	(329)	(362)	(554)	192
産学連携・寄附金収入等	1,570	1,537	1,725	188
引当金取崩額	179	205	226	21
長期借入金収入	1,778	2,833	718	▲2,115
貸付回収金	0	0	0	0
承継剰余金	0	0	0	0
旧法人承継積立金	0	0	0	0
目的積立金取崩	10	219	41	▲178
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0
<b>収入合計</b>	<b>37,270</b>	<b>40,243</b>	<b>38,982</b>	<b>▲1,261</b>

区分	H29	H30	R1	増減額 (対前年度比)
<b>支出</b>				
業務費	31,742	33,503	34,375	872
教育研究経費	(13,877)	(14,137)	(14,107)	▲30
診療経費	(17,864)	(19,365)	(20,269)	904
施設整備費	2,578	3,343	1,373	▲1,970
補助金等	327	389	391	2
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,544	1,523	1,476	▲47
長期借入金償還金	812	807	818	11
貸付金	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0	0	0	0
<b>支出合計</b>	<b>37,005</b>	<b>39,566</b>	<b>38,434</b>	<b>▲1,132</b>
<b>合計(収入-支出)</b>	<b>264</b>	<b>677</b>	<b>548</b>	<b>▲129</b>

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

## セグメント情報

(単位:百万円)

区分	教育学部・教育学研究科			法学部・法学研究科			経済学部・経済学研究科		
	平成30年度	令和元年度	増減額	平成30年度	令和元年度	増減額	平成30年度	令和元年度	増減額
<b>業務費用</b>									
業務費	1,304	1,298	▲6	365	358	▲7	1,211	826	▲385
教育経費	98	98	0	79	74	※3 ▲5	170	125	※4 ▲45
研究経費	64	62	▲2	21	24	3	46	36	▲10
診療経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託研究費	0	0	0	0	0	0	2	1	▲1
共同研究費	3	0	▲3	0	1	1	0	0	0
受託事業費	13	10	▲3	0	0	0	5	5	0
人件費	1,126	1,128	2	265	259	▲6	988	659	※5 ▲329
一般管理費	47	47	0	11	13	2	34	27	▲7
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>小計</b>	<b>1,352</b>	<b>1,346</b>	<b>▲6</b>	<b>376</b>	<b>371</b>	<b>▲5</b>	<b>1,245</b>	<b>853</b>	<b>▲392</b>
<b>業務収益</b>									
運営費交付金収益	—	976	976	—	219	219	—	562	562
学生納付金収益	517	490	※1 ▲27	426	423	▲3	745	697	※6 ▲48
附属病院収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託研究収益	0	0	0	0	0	0	2	1	▲1
共同研究収益	3	0	▲3	0	1	1	0	0	0
受託事業等収益	13	10	▲3	0	0	0	5	5	0
寄附金収益	11	9	▲2	3	5	2	7	4	▲3
施設費収益	4	10	※2 6	0	0	0	2	1	▲1
補助金等収益	2	1	▲1	0	1	1	1	1	0
資産見返負債戻入	21	20	▲1	4	5	1	12	9	▲3
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	14	16	2	2	4	2	7	6	▲1
<b>小計</b>	<b>583</b>	<b>1,534</b>	<b>951</b>	<b>437</b>	<b>658</b>	<b>221</b>	<b>779</b>	<b>1,287</b>	<b>508</b>
<b>業務損益</b>	<b>▲769</b>	<b>188</b>	<b>957</b>	<b>61</b>	<b>286</b>	<b>225</b>	<b>▲465</b>	<b>434</b>	<b>899</b>
<b>主な増減要因</b>	※1 ・大学改革による改組に伴い学年進行が進んだことによる学生数の減少 ※2 ・北5号館改修による収益の増加(6)			※3 ・奨学金の減少(▲6)			令和元年度より予算単位を分割したことに伴う各科目の減少 ※4 ・平成30年度は総合教育棟に係る費用計上が多かったことによる減少(▲47) ※5 ・退職給付の減少(▲185) ※6 ・大学改革による改組に伴い学年進行が進んだことによる学生数の減少		
※( )内の数値は増減額である。(単位:百万円)									

区分	地域マネジメント研究科			医学部・医学系研究科			創造工学部・工学研究科		
	平成30年度	令和元年度	増減額	平成30年度	令和元年度	増減額	平成30年度	令和元年度	増減額
<b>業務費用</b>									
業務費	—	134	134	3,163	3,043	▲120	1,738	1,728	▲10
教育経費	—	7	7	226	227	1	268	285	※11 17
研究経費	—	9	9	555	521	※7 ▲34	219	188	※12 ▲31
診療経費	—	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究支援経費	—	0	0	0	0	0	0	0	0
受託研究費	—	0	0	77	78	1	28	28	0
共同研究費	—	0	0	35	18	※8 ▲17	90	84	▲6
受託事業費	—	0	0	53	68	15	7	7	0
人件費	—	118	118	2,217	2,131	※9 ▲86	1,126	1,136	10
一般管理費	—	4	4	158	149	▲9	30	32	2
財務費用	—	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損	—	0	0	1	0	▲1	0	0	0
<b>小計</b>	<b>—</b>	<b>137</b>	<b>137</b>	<b>3,321</b>	<b>3,193</b>	<b>▲128</b>	<b>1,769</b>	<b>1,759</b>	<b>▲10</b>
<b>業務収益</b>									
運営費交付金収益	—	94	94	—	1,499	1,499	—	960	960
学生納付金収益	—	39	39	673	696	※10 23	913	943	※13 30
附属病院収益	—	0	0	0	0	0	0	0	0
受託研究収益	—	0	0	67	78	11	28	28	0
共同研究収益	—	0	0	35	18	※8 ▲17	90	84	▲6
受託事業等収益	—	0	0	54	68	14	7	7	0
寄附金収益	—	1	1	514	511	▲3	95	77	▲18
施設費収益	—	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等収益	—	0	0	24	35	11	5	7	2
資産見返負債戻入	—	0	0	84	79	▲5	49	45	▲4
財務収益	—	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	—	1	1	70	65	▲5	27	17	▲10
<b>小計</b>	<b>—</b>	<b>135</b>	<b>135</b>	<b>1,521</b>	<b>3,050</b>	<b>1,529</b>	<b>1,215</b>	<b>2,168</b>	<b>953</b>
<b>業務損益</b>	<b>—</b>	<b>▲2</b>	<b>▲2</b>	<b>▲1,800</b>	<b>▲143</b>	<b>1,657</b>	<b>▲554</b>	<b>409</b>	<b>963</b>
<b>主な増減要因</b>	令和元年度よりセグメント区分の追加			※7 ・寄附金による費用計上額の減少(▲65) ・補助金等による費用計上額の増加(11) ※8 ・共同研究の契約件数の減少 ※9 ・寄附講座設置に伴う非常勤教員の増加 ・退職給付の減少(▲134) ※10 ・大学改革による新設学科創設に伴い学年進行が進んだことによる学生数の増加			※11 ・奨学金の増加(11) ※12 ・平成30年度は寄附金による危機対応教育・訓練システムの整備等による費用計上額が多かったことによる減少 ・減価償却費の減少(▲6) ※13 ・大学改革による新設学科創設に伴い学年進行が進んだことによる学生数の増加		
※( )内の数値は増減額である。(単位:百万円)									

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

## 財務諸表等の要約(経年比較)

(単位:百万円)

区分	農学部・農学研究科			各学部・附属学校・附属病院以外			法人共通		
	平成30年度	令和元年度	増減額	平成30年度	令和元年度	増減額	平成30年度	令和元年度	増減額
<b>業務費用</b>									
業務費	1,200	1,268	68	3,411	3,659	248	0	0	0
教育経費	152	149	▲3	367	393	※17 26	0	0	0
研究経費	122	124	2	298	291	▲7	0	0	0
診療経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究支援経費	0	0	0	342	387	※18 45	0	0	0
受託研究費	54	22	※14 ▲32	73	70	▲3	0	0	0
共同研究費	19	20	1	24	30	6	0	0	0
受託事業費	57	60	3	25	23	▲2	0	0	0
人件費	796	893	※15 97	2,282	2,465	※19 183	0	0	0
一般管理費	39	48	9	271	297	※20 26	0	0	0
財務費用	0	0	0	3	2	▲1	0	0	0
雑損	0	1	1	9	5	▲4	0	0	0
<b>小計</b>	<b>1,240</b>	<b>1,316</b>	<b>76</b>	<b>3,693</b>	<b>3,964</b>	<b>271</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>業務収益</b>									
運営費交付金収益	-	786	786	-	2,037	2,037	7,261	0	▲7,261
学生納付金収益	452	454	2	0	0	0	0	0	0
附属病院収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託研究収益	54	23	※14 ▲31	83	70	▲13	0	0	0
共同研究収益	19	20	1	24	30	6	0	0	0
受託事業等収益	57	60	3	24	23	▲1	0	0	0
寄附金収益	28	30	2	27	22	▲5	10	14	※22 4
施設費収益	4	19	※16 15	8	20	※21 12	0	0	0
補助金等収益	23	30	7	138	99	▲39	0	0	0
資産見返負債戻入	40	34	▲6	150	222	72	0	0	0
財務収益	0	0	0	2	1	▲1	0	0	0
雑益	29	29	0	246	236	▲10	0	0	0
<b>小計</b>	<b>707</b>	<b>1,485</b>	<b>778</b>	<b>700</b>	<b>2,760</b>	<b>2,060</b>	<b>7,270</b>	<b>14</b>	<b>▲7,256</b>
<b>業務損益</b>	<b>▲533</b>	<b>169</b>	<b>702</b>	<b>▲2,992</b>	<b>▲1,204</b>	<b>1,788</b>	<b>7,270</b>	<b>14</b>	<b>▲7,256</b>
<b>主な増減要因</b>	※14 ・大型プロジェクトが終了したことによる委託費の減少(▲20) ※15 ・退職給付の増加(101) ※16 ・給排水設備等改修による施設費収益の増加(15)			※17 ・総合教育棟に係る移設撤去費の増加(47) ・平成30年度にコンクリートブロック塀撤去があったことによる減少(▲14) ※18 ・図書の除却等による図書費の増加(47) ※19 ・退職給付の増加(132) ※20 ・消費税納税による増加(17) ※21 ・総合教育棟改修による施設費収益の増加(12)			※22 ・グローバル人材育成、学修支援基金の増加(4)		

区分	附属学校			附属病院		
	平成30年度	令和元年度	増減額	平成30年度	令和元年度	増減額
<b>業務費用</b>						
業務費	1,210	1,274	64	22,563	23,510	947
教育経費	138	168	※23 30	22	41	19
研究経費	4	4	0	127	119	▲8
診療経費	0	0	0	13,087	13,691	※26 604
教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0
受託研究費	0	0	0	145	177	32
共同研究費	0	0	0	5	10	5
受託事業費	6	4	▲2	58	70	12
人件費	1,062	1,098	※24 36	9,119	9,402	※27 283
一般管理費	33	3	※25 ▲30	97	71	▲26
財務費用	0	0	0	114	94	▲20
雑損	0	0	0	0	0	0
<b>小計</b>	<b>1,243</b>	<b>1,277</b>	<b>34</b>	<b>22,774</b>	<b>23,676</b>	<b>902</b>
<b>業務収益</b>						
運営費交付金収益	1,057	1,083	26	2,641	2,577	▲64
学生納付金収益	5	5	0	0	0	0
附属病院収益	0	0	0	19,374	20,114	※28 740
受託研究収益	0	0	0	145	177	32
共同研究収益	0	0	0	5	10	5
受託事業等収益	6	4	▲2	57	71	14
寄附金収益	7	6	▲1	48	33	▲15
施設費収益	6	1	▲5	21	1	▲20
補助金等収益	0	0	0	96	118	22
資産見返負債戻入	18	18	0	438	248	▲190
財務収益	0	0	0	0	0	0
雑益	0	0	0	31	33	2
<b>小計</b>	<b>1,098</b>	<b>1,116</b>	<b>18</b>	<b>22,858</b>	<b>23,382</b>	<b>524</b>
<b>業務損益</b>	<b>▲145</b>	<b>▲161</b>	<b>▲16</b>	<b>84</b>	<b>▲294</b>	<b>▲378</b>
<b>主な増減要因</b>	※23 ・給食調理等業務請負の業務費区分見直しによる増加(26) ※24 ・教員給与の増加(22) ・退職給付の増加(17) ※25 ・給食調理等業務請負の業務費区分見直しによる減少(▲28) ・平成30年度にコンクリートブロック塀撤去があったことによる減少(▲4)			※26 ・医療比率の増に伴う診療材料費の増加 医薬品費の増加(385) 材料費の増加(124) ・業務委託費の増加(48) ・減価償却費の増加(185) ・病院再開発事業完了による修繕費の減少(▲130) ※27 ・看護師等の増加 ※28 ・外来診療単価の増による増加 ・入院診療単価の増による増加 ・病床稼働率の減による減少 ・外来患者数の増による増加 ・手術件数の増による増加		

詳細については18頁参照

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

## 財務指標

財務指標とは、本学の財政状態や運営状況について、財務諸表の数字を用いて計算し数値化したものであり、主に財務分析を行う際に活用されるものです。

本学の現状について、財務指標の数字を用いて、過去からの推移及び同規模25大学(※)の平均値との比較を表しています。

### ※同規模25大学 (Gグループ)

文部科学省の定める国立大学法人の分類中で、「医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が一人未満、学部数が10学部未満の国立大学法人」であり、以下の25大学が該当します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

グラフ凡例 ● Gグループ最大値 ▲ Gグループ最小値 ▲ Gグループ平均値 ■ 香川大学 (単位:百万円、%)  
(R1のGグループ最大値・最小値・平均値については速報値です。)

指標	H29	H30	R1	増▲減 (対前年度比)	過去からの推移及び同規模25大学平均値との比較 (H27~R1)
<b>流動比率</b>	<b>116.7%</b>	<b>117.2%</b>	<b>121.3%</b>	<b>4.1%</b>	
<b>流動資産÷流動負債</b>	分子：流動資産[BS] 11,148      12,486      11,039			▲1,447	
	分母：流動負債[BS] 9,550      10,650      9,098			▲1,551	
<b>数値が高いほど良好</b>	流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）に対する短期的な支払能力を示しており、この数値が高いほど、即時に支払うことができる余力があると判断されます。当期は、流動負債が1,551百万円の減少であり、流動資産は1,447百万円の減少となったため、対前年度比では4.1%増加しています。				
<b>自己資本比率</b>	<b>45.8%</b>	<b>44.9%</b>	<b>45.7%</b>	<b>0.8%</b>	
<b>自己資本(純資産)÷(負債+純資産)</b>	分子：自己資本(純資産)[BS] 33,949      33,936      33,005			▲930	
	分母：負債+純資産[BS] 74,063      75,542      72,178			▲3,364	
<b>数値が高いほど良好</b>	総資産のうち自己資本（純資産）が占める割合を示しており、この数値が高いほど、返済義務を有しない自己資本が多く、経営状態が健全であると判断されます。当期は、純資産が930百万円の減少であり、負債+純資産は3,364百万円の減少となったため、対前年度比では0.8%増加しています。				
<b>業務費に対する教育経費比率</b>	<b>4.2%</b>	<b>4.2%</b>	<b>4.2%</b>	<b>0.0%</b>	
<b>教育経費÷業務費</b>	分子：教育経費[PL] 1,450      1,521      1,567			46	
	分母：業務費[PL] 34,480      36,163      37,099			936	
<b>数値が高いほど良好</b>	業務費のうち教育経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における教育活動の比重が高いと判断されます。当期は、教育経費は46百万円増加しましたが、業務費も936百万円の増加となったため、対前年度比ではほぼ横ばいとなっています。				
<b>業務費に対する研究経費比率</b>	<b>4.2%</b>	<b>4.0%</b>	<b>3.7%</b>	<b>▲0.3%</b>	
<b>研究経費÷業務費</b>	分子：研究経費[PL] 1,459      1,455      1,377			▲77	
	分母：業務費[PL] 34,480      36,163      37,099			936	
<b>数値が高いほど良好</b>	業務費のうち研究経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における研究活動の比重が高いと判断されます。当期は、研究経費は77百万円減少し、業務費は936百万円の増加となったため、対前年度比では0.3%減少しています。				

グラフ凡例 ◆Gグループ最大値 ▲Gグループ最小値 ▲Gグループ平均値 ■香川大学 (単位:百万円、%)  
(R1のGグループ最大値・最小値・平均値については速報値です。)

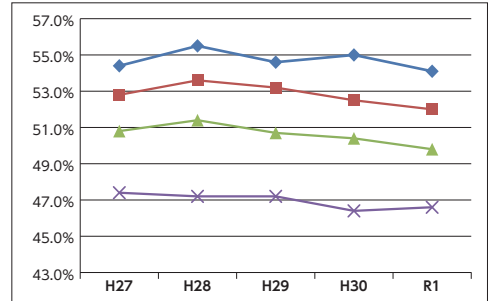
指標	H29	H30	R1	増▲減 (対前年度比)	過去からの推移及び同規模25大学平均値との比較 (H27~R1)
----	-----	-----	----	----------------	-------------------------------------

業務費に対する人件費比率

	<b>53.2%</b>	<b>52.5%</b>	<b>52.0%</b>	<b>▲0.5%</b>
(役員人件費+教員人件費+職員人件費)÷業務費	分子:役員人件費+教員人件費+職員人件費【PL】			
	18,353	18,980	19,290	309
	分母:業務費【PL】			
	34,480	36,163	37,099	936

数値が低いほど良好

業務費に対する人件費の占める割合を示しており、この数値が低いほど、労働集約的（人の労働力を中心とした業務形態）費用への経費負担が低いと判断されます。当期は、人件費は309百万円の増加ですが、業務費も936百万円の増加となったため、対前年度比では0.5%減少しています。

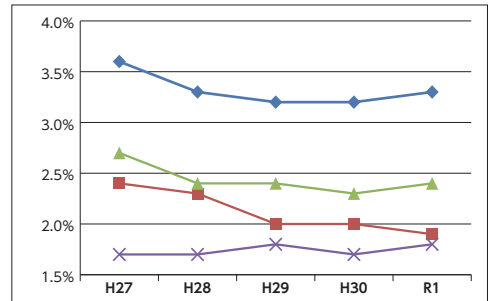


一般管理費比率

	<b>2.0%</b>	<b>2.0%</b>	<b>1.9%</b>	<b>▲0.1%</b>
一般管理費÷業務費	分子:一般管理費【PL】			
	690	722	689	▲32
	分母:業務費【PL】			
	34,480	36,163	37,099	936

数値が低いほど良好

業務費に対する一般管理費の割合を示しており、この数値が低いほど、教育・研究等以外の管理運営的な経費負担が低いと判断されます。当期は、一般管理費は32百万円減少し、業務費は936百万円の増加となったため、対前年度比では0.1%減少しています。

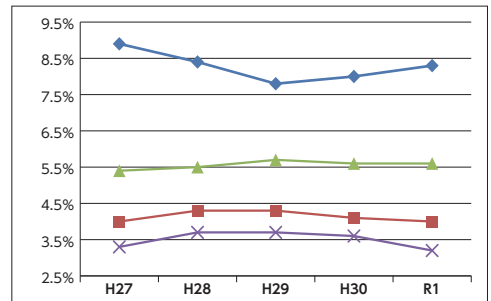


外部資金比率

	<b>4.3%</b>	<b>4.1%</b>	<b>4.0%</b>	<b>▲0.1%</b>
(受託研究収益+研究関連収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	分子:(受託研究収益+研究関連収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)【PL】			
	1,524	1,528	1,501	▲27
	分母:経常収益【PL】			
	35,144	37,169	37,588	419

数値が高いほど良好

経常収益のうち外部資金に係る収益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、科学研究費補助金等を除く外部資金を獲得していると判断されます。当期は、外部資金に係る収益は27百万円減少し、経常収益は419百万円の増加となったため、対前年度比では0.1%減少しています。

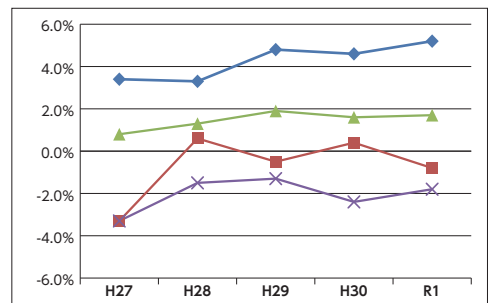


経常利益比率

	<b>▲0.5%</b>	<b>0.4%</b>	<b>▲0.8%</b>	<b>▲1.2%</b>
経常利益(経常収益-経常費用)÷経常収益	分子:経常利益(経常収益-経常費用)【PL】			
	▲165	156	▲304	▲460
	分母:経常収益【PL】			
	35,144	37,169	37,588	419

数値が高いほど良好

経常収益のうち経常利益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人の事業の収益性が高いと判断されます。当期は、経常利益が460百万円の減少であり、経常収益は419百万円の増加となったため、対前年度比では1.2%減少しています。

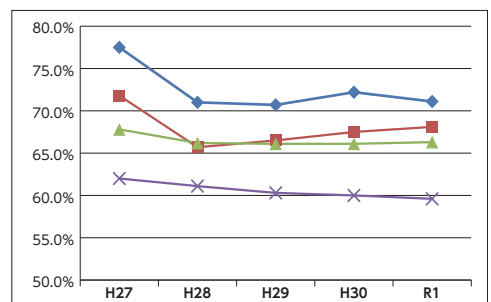


診療経費比率

	<b>66.5%</b>	<b>67.5%</b>	<b>68.1%</b>	<b>0.6%</b>
診療経費÷附属病院収益	分子:診療経費【PL】			
	12,105	13,087	13,691	604
	分母:附属病院収益【PL】			
	18,201	19,374	20,114	740

数値が低いほど良好

附属病院収益に対する診療経費の割合を示しており、この数値が低いほど、附属病院における収益力が高いと判断されます。当期は、診療経費が604百万円の増加であり、附属病院収益は740百万円の増加となったため、対前年度比では0.6%増加しています。



# 06 香川大学の概要

## 令和元年度国立大学法人香川大学の概要

※国立大学法人香川大学組織規則による(令和2年3月31日現在)

組 織	<p>【学部】 ■教育学部 ■法学部 ■経済学部 ■医学部 ■創造工学部 ■農学部</p> <p>【大学院】 ■教育学研究科 ■法学研究科 ■経済学研究科 ■医学系研究科 ■工学研究科 ■農学研究科 ■地域マネジメント研究科</p>	<p>■図書館 ■博物館 ■四国危機管理教育・研究 ・地域連携推進機構 ■国際希少糖研究教育機構 ■学内共同教育研究施設 ■インターナショナルオフィス ■保健管理センター ■附属病院 ■学部附属の教育研究施設 ■附属学校 ■戦略室 ・学長戦略室 ・教育戦略室 ・研究戦略室 ・地域・産学官連携戦略室 ■広報室 ■大学評価室 ■男女共同参画推進室 ■大学連携e-Learning 教育支援センター四国 ■イノベーションデザイン研究所</p>
-----	--	---

所在地	<p>■香川県高松市 …… 教育学部、附属学校、法学部、経済学部、創造工学部、法人本部 ■香川県木田郡三木町 …… 医学部、附属病院、農学部 ■香川県坂出市 …… 附属学校 ■香川県さぬき市 …… 附属農場</p>
-----	---

学生数	<p>■総学生数 6,369人 ( 学部学生 5,636人 博士課程 217人 )  ( 修士課程 440人 専門職学位課程 76人 )</p>
-----	--

児童・生徒数	<p>■総児童・生徒数 1,882人 ( 附属中学校 658人 附属幼稚園 136人 )  ( 附属小学校 1,029人 附属特別支援学校 59人 )</p>
--------	---

教職員数	<p>■教員数 1,084人 ( うち 常勤 709人 非常勤 375人 ) ■職員数 2,263人 ( うち 常勤 1,282人 非常勤 981人 )</p>
------	--





香川大学のことをもっと知りたい方は、コチラ!

香川大学|

検索

#### 香川大学キャラクター

細い線で「K」をモチーフにした動物(人)を描いています。

「夢・個性」の発見に向けて人一倍の「嗅覚(アンテナ)」を磨き生かし、知識、探求、思考、発想、実行を重ねながら、筋肉を身につけて魅力的な人となり社会に巣立つことをイメージしております。

# 令和元事業年度 香川大学の財務と経営

## 香川大学財務部財務企画グループ

---

〒760-8521 高松市幸町1-1  
TEL(087)832-1076 FAX(087)832-1116  
URL <http://www.kagawa-u.ac.jp>



### 学章(シンボルマーク)

旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成 15 年 10 月に、新しい香川大学として発足したのを機に、新「香川大学」の理念に応えるべく学章(シンボルマーク)を制定いたしました。

その理念・目標を表現し地球規模のグローバルな展開を示すシンボルマークを学章に、また、オリーブを産する香川の温暖な風土をイメージしたグリーンをスクールカラーに制定したものです。